

令和2年度 王滝村一般会計・特別会計予算案のすがた

§ 1. 予算編成方針等

内閣府が公表している月例経済報告では、「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。また、令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と報告されています。

こうした状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代：「Society5.0」への挑戦」（「骨太の方針」）において、今後の行財政運営に関しては、経済再生と財政健全化に一体的に取り組むため、潜在成長率の引き上げによる成長力の強化、成長と分配の好循環の拡大、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりを重視するとともに、新たな時代への挑戦「Society5.0」実現の加速を掲げています。

これを踏まえ、令和元年7月に閣議了解された国の「令和2年度予算の概算要求基準」では、①年金・医療等の社会保障費は高齢化等に伴う自然増として5,300億円を加算した範囲内、②地方交付税交付金等は「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」との整合性に留意すること、③義務的経費は前年度当初予算額の範囲内、④その他の経費では「前年度予算の9割の範囲内で要求」とされたところ です。

地方財政については、総務省の概算要求において、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされています。

村の財政見通しについては、令和元年度末基金残高見込みについて、7号補正現在で財政調整基金12億3,403万円、公共建築物等保全基金2億1,198万円の見込です。また、令和10年度までの財政シミュレーションについて、毎年、財政調整基金からの繰入により収支バランスが保たれる逼迫した状況が継続します。

令和2年度当初予算編成では、御嶽山安全対策費、防災行政無線更新費など未来へ向けた投資を確実に進めていくものとし、普通建設事業費の抑制や実施規模の見直しによる縮減を図りました。公営企業費については、前年度補正計上していた施設修繕費等を運営に必要な費用のため、当初予算に計上しました。

§ 2. 長期振興計画（後期計画）施策別事業

別紙「施策一覧表」参照

§ 3. 令和2年度予算案の概要

(単位：千円、%)

会 計 別	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	伸び率 (c/b(%))
一般会計	2,071,226	1,832,036	239,190	13.1
特別会計国民健康保険 (事業勘定)	74,904	62,006	12,898	20.8
特別会計国民健康保険診療 施設費	78,168	76,121	2,047	2.7
特別会計後期高齢者医療 費事業	15,442	12,768	2,674	20.9
特別会計村営水道事業費	23,400	26,501	△3,101	△11.7
特別会計おんたけ高原簡 易水道事業費	23,881	21,725	2,156	9.9
特別会計農業集落排水事 業費	41,434	39,709	1,725	4.3
特別会計簡易排水事業費	5,898	4,263	1,635	38.4
特別会計宅地造成分譲事 業費	21	21	0	—
合計	2,334,374	2,075,150	259,224	12.5

観光施設事業会計

(単位：千円、%)

	本年度 A	前年度 B	比較 A-B=C	伸び率 C/B(%)
事業収益	142,029	69,955	72,074	103.0
事業費用	311,164	239,451	71,713	29.9

§ 4. 主な事業（予算案）※施策事業、新規事業など

※注記

- ・ [] は予算額
- ・ () は、予算書の事項別明細書ページ番号ー予算事業名称、前年度当初比較額
- ・ ④・・・施策事業

■御嶽山安全対策ハード事業（P87-御嶽山噴火対策事業費、P77-観光施設管理費）

御嶽山王滝口は、ハード・ソフト両面での安全確保ができた時点で王滝頂上への入山規制範囲縮小を予定しています。安全対策では昨年度に引き続き王滝頂上山荘の解体、そして避難所として新築します。

- ① 登山道整備工事
- ② 王滝頂上山荘解体（R1～R2年度）
- ③ 王滝頂上山荘改築 工事費と監理費

総事業費 2億2,462万円

（財源内訳）

・ 県補助金	200万0千円
・ 過疎対策事業債	2億2,060万0千円
・ 水と緑のふるさと基金繰入金	200万0千円
・ 一般財源	2万0千円

■御嶽山噴火災害復興対策ソフト事業

- ① 村内小規模企業の振興対策（利子補給、預託金）[1,055万1千円]（P75-商工振興一般経費）
- ② 県外者向けプレミアム商品券販売事業 [1,122万3千円]（P73-商工振興一般経費）
5千円券を3千円で2000セット販売。印刷費、送料、委託料、交付金の計上
- ③ 木曽観光振興対策協議会負担金 [34万2千円]（P75-観光一般費）
- ④ 御嶽山噴火対策経費 [1,767万5千円]（P85-御嶽山噴火対策事業費）

講師謝礼、規制看板等消耗品、防災マップ印刷、ガス検知器メンテナンス、御嶽山保安監視業務（パトロール員、6月1日～11月9日）、田の原避難誘導業務委託（冬期間）、遙拝所防災無線保守、防災アプリ保守、監視カメラCATV使用料、御嶽山火山情報配信料、AED借上げ、田の原パトロール員用プレハブ設置、監視カメラ増設、田の原観光センター（避難所）電気料負担金、火山防災協議会負担金、火山研究施設負担金、剣ヶ峰山荘解体負担金、噴火災害犠牲者追悼式負担金（今年度は木曽町当番）

総事業費 3,979万1千円 （216万8千円増）

<財源内訳>

- ・その他特定財源 1,600万円（預託金回収金1,000万円、商品券販売収入600万円）
- ・一般財源 2,344万9千円

■防災行政無線デジタル化整備事業（P85-災害対策一般経費）

防災行政無線デジタル化のため、債務負担行為により2年間で整備します。

＜整備内容＞

- ・親局（学校、発電機あり）1式
- ・中継局（荻野、発電機あり）1式
- ・遠隔制御装置（役場、発電機あり）1式
- ・戸別受信機 必要数
- ・屋外拡声子局 必要数（うちアンサーバック機能付き3局、御嶽山は太陽光パネル使用）
- ・その他

＜事業費＞※監理費含む

- ・2019（H31）年度 1億4,445万1千円
- ・2020年度 1億2,650万5千円
- 合 計 2億7,095万6千円
- （財源）・緊急防災減災事業債 2億6,990万円 ※交付税措置率70%
- ・一般財源 105万6千円

■地方創生推進交付金事業

（一社）木曽おんたけ観光局への交付金と村直営のハード事業を行います。

- ①DMO補助金 2,992万4千円（P75-観光一般経費-DMO補助金内数）

詳細は概要書P41参照

- ②古道整備工事 4,000万円（P77-観光施設管理費）

王滝頂上～二の池へのトラバース登山道の整備

- ③公衆便所解体・撤去工事 1,412万4千円（P65-清掃一般経費）

ビジターセンター建設予定地にある田の原公衆トイレの解体撤去

総事業費 8,404万8千円

＜財源内訳＞

- ・地方創生推進交付金 4,202万4千円
- ・一般財源 4,202万4千円（普通交付税、特別交付税の措置あり）

■市町村の広域連携推進事業

県が推進する広域連携事業は「移住・定住促進事業」「眺望景観整備事業」「観光地域づくり戦略推進事業」「公共交通改善事業」「子育て支援事業」の5事業のうち令和2年度は4事業について県補助1/2により事業を行います。

- (1) 移住・交流・定住促進事業 [76 万円] (P41-企画事業費-木曽広域連携推進事業負担金、6 万円増)

木曽広域連合が事業主体となり、①木曽地域の移住関連情報、就業・企業情報を幅広く提供するポータルサイトの構築、②移住コーディネーターの配置、③木曽地域の暮らしや仕事等を体験する移住促進ツアーの開催、④婚活イベントの開催、⑤合同インターンシップの受入、以上の5事業を行います。

- (2) 眺望景観事業 [250 万円] (P75-観光一般経費-環境整備工事※土木費から科目移行、34 万円増)

⑥支障木伐採等景観整備の実施。村道第1号線田島の支障木伐採を行います。

- (3) 観光地域づくり戦略推進事業 [20 万円] (P75-観光一般経費-木曽広域連携推進事業負担金、皆増)

⑦観光地域づくり等推進会議の運営

- (3) 公共交通維持改善事業 ※当村該当事業なし

⑧木曽病院へのデマンドタクシー運行

⑨コミュニティバスの利用促進

- (4) 子育て支援事業 [15 万 1 千円] (P63-母子保健事業費-健診負担金の内数、11 万 3 千円増)

⑦乳幼児健診の共同実施

■所管別の主な事業（一般会計分）

【総務課】

1. 一般職員人件費 [3億1,350万6千円] (P33-一般職員人件費、△469万8千円)

一般職員は一般39名、再任用2名の41名分の計上

2. 交通災害共済掛金助成事業 [14万6千円] (P39-交通安全対策一般経費、△8万1千円) ⑧

中信地域町村交通災害共済掛金（大人200円、子ども100円）を公費負担により継続して全村民が加入します。

3. 絆助成事業 [250 万円] (P41-企画事業費、50 万円増)

絆助成事業は50万円増額して継続します。

4. 第5次総合計画策定事業 [73 万 4 千円] (P41-企画事業費、新規)

総合戦略（H27～R1）の終期を1年延長し、長期振興計画と総合戦略を1つにした総合計画（令和3年度～7年度の5年間）を今年度1年かけて策定します。

5. 地域おこし協力隊事業 [3,560万2千円] (P41-地域おこし協力隊事業費、△778万7千円)
令和2年度の地域おこし協力隊員は8名を予定しています。(詳細は概要書P24参照)
6. 集落支援員事業 [1,956万8千円] (P43-集落支援員事業費、246万5千円増)
令和2年度の集落支援員は5名を予定しています。(詳細は概要書P24参照)
7. 安全管理措置支援業務委託 [44万円] (P39-地域情報化整備事業、△11万円)
個人情報保護委員会による特定個人情報の適正な取り扱いのためのガイドラインに沿った安全管理措置を講じるため、取扱規定の見直し、取扱記録の実施などの必要な措置を支援により作成します。
8. 巡回バス運行事業 [94万1千円] (P79-公用車管理経費の内数、△42万2千円)
巡回バスは前年度と同様に集落支援員により運行のため、消耗品や燃料費等の計上です。
9. 地域振興バス運行事業 [1,724万8千円] (P41-総務企画事業、355万3千円増)
王滝-木曽町福島間の幹線路線バスを運行します。また、前年度運休した木曽福島駅～田の原間の観光路線バスは、7月4日～10月25日までの土日祝日に運行します。
10. 森林環境譲与税による基金積立金 [637万1千円] (P47森林経営管理基金、379万円増)
森林環境譲与税が前倒しで400億円に増額されたことに対応する算定となり、前年度に引き続き譲与税全額を基金へ積み立てます。
11. 退職者報償金 [143万1千円] (P81-非常備消防費、4千円増)
消防団退団者は現役3名機能別2名を予定しています。また、新入団が1名予定されているため、団員数は58名の見込みです。
12. 消防指令車更新 [484万円] (P85-消防公用車管理経費、新規)
平成18年購入の消防指令車の更新を図ります。(電源立地地域対策交付金充当)

【福祉健康課】

1. 社会福祉協議会負担金 [1,384万2千円] (P51-社会福祉一般経費、32万円増)
社会福祉事業運営の補助および福祉活動専門員設置のため継続して負担します。
2. 長寿を祝う会の開催 [54万6千円] (P53-老人福祉一般経費、△5万5千円)
本年度も長寿を祝う会を開催します。80歳以上の対象者は153名です。
3. 介護職員初任者研修費助成金 [3万円] (P53-老人福祉一般経費、増減なし)
初任者の研修費へ助成します。1名分の計上
4. 介護サービス自己負担金助成金 [1千円] (P55-介護サービス助成事業、△4万4千円) ⑥
低所得者などの介護サービス自己負担金へ助成を継続します。当初では頭出し計上とし、事案が発生した場合に補正対応を予定します。
5. 人工透析患者等通院費助成金 [12万円] (P57-障害者福祉一般経費、2万円増) ⑥
透析患者等の通院費助成の助成金を継続します。

6. 障害者自立支援施設等通所費補助金 [1 万円] (P57-障害者福祉一般経費、増減なし) ㊦
自立支援施設等の通所費補助を継続して行います。
7. 心身障害者医療給付金 (村単分) [18 万円] (P57-障害者医療費給付事業-扶助費の内数、△1 万 2 千円) ㊦
障がい者の医療費の自己負担額の一部へ助成を継続して行います。助成額は (医療費の自己負担額-500 円) × 1/2 となります。
8. 乳幼児医療費給付金 (村単分) [25 万 2 千円] (P59-児童福祉総務費-乳幼児医療費給付金の内数、1 万 2 千円増) ㊦
医療費を自己負担額 500 円で受診できるよう助成を継続して行います。県補助分に加えて、小・中学生の通院も対象としています。令和 2 年 4 月 1 日から対象年齢が 18 歳まで引き上げられます。
9. 肺がんらせん CT 健診、前立腺がん検診 [25 万 3 千円] (P65-保健事業費-がん健診委託料の内数、△2 万 5 千円) ㊦
健診事業は継続して実施します。
10. 人間ドック助成金 [40 万円] (P63-保健事業費-補助助成金、増減なし) ㊦
後期高齢者人間ドック受診費用助成 (1 泊 2 日および日帰り) を継続して行います。
11. 子ども予防接種費 (インフル・おたふく) 補助事業 [7 万 9 千円] (P63-母子保険事業-予防接種助成金の内数、8 千円増) ㊦
子どもの予防接種助成を継続して行います。
12. 合併処理浄化槽設置整備補助事業 [147 万 2 千円] (P65-環境衛生一般経費、新規)
浄化槽設置に対して助成を行います。

【経済産業課】

1. 農業施設維持補修工事 [253 万円] (P69-農地一般経費、106 万 1 千円増)
滝越用水の安全対策等を実施します。
2. 有害獣対策事業 [総額 721 万 6 千円] (P67-農業振興一般経費～P73-林業振興一般経費、253 万 6 千円増) ㊦
有害鳥獣対策を継続して実施します。
 - ・有害獣防除事業補助金 (150 万円)
 - ・王滝村有害鳥獣被害防止対策協議会補助金 (294 万 5 千円)
 - ・有害鳥獣駆除報償金 (156 万 5 千円)
 - ・有害講習負担金及び駆除従事者担い手育成事業補助金 (107 万 7 千円)
 - ・有害対策用消耗品費 (12 万 9 千円)
3. 元気づくり支援金「就農支援事業」 [総額 448 万 9 千円] (P69-農業振興事業費、163 万 9 千円増)
元気づくり支援金事業 2 ヶ年目により、高齢農業者と I ターン者・営農希望者の

共同営農作業を推進、農作業機械の導入と作業講習会により加工・商品化の労力の省力化や負担軽減およびオペレーターの育成を行い、加工体制や生産性の向上を目指します。(詳細は概要書P36参照)

4. 用水路個別施設計画策定業務委託 [55万円] (P69-農地一般経費、△53万2千円)
用水路の取水～流末までを点検し長寿命化計画を策定します。今年度は、日陰用水と池の越用水を予定します。
5. 林道維持補修工事 [514万円] (P71-林道一般経費、50万5千円増)
林道樽沢線の土砂除去、林道溝口線等の路面補修、林道バンダ線等の除草を行います。
6. 造林事業 [760万6千円] (P71-村有林経営一般経費、300万2千円増)
春山の除伐枝打ちおよび田島・上条の緩衝帯を整備します。またライフライン保全に係る支障木伐採を九蔵・氷ヶ瀬で予定します。
7. 村道環境整備工事 [1,443万2千円] (P79-道路維持費一般経費、△248万6千円)
実施面積を8割ほどに減少して実施します。
8. 村道除雪委託 [1,013万8千円] (P79-道路維持費一般経費、649万8千円増)
職員負担軽減と今後の職員数減少が見込まれるため、除雪車7台分の業者委託を予定します。今年度の委託予定はスキー場方面、滝越、二子持です。
9. トンネル調査詳細設計 [1,430万円] (P79-道路維持費一般経費、新規)
王滝トンネルの調査と修繕に向けた詳細設計を行います。
10. 清滝下 片栈道橋改修事業 [4,560万円] (P81-橋梁維持一般経費、228万円増)
清滝下の鋼製片栈道橋は、前年度に引き続き橋梁修繕を行います。
11. 橋梁修繕詳細設計 [1,650万円] (P81-橋梁維持費一般経費、新規)
村内5橋の調査詳細設計を行います。
12. 地域商品券販売事業(村内分) [1,445万3千円] (P75-商工振興一般経費、△418万7千円) ⑥
村内向けプレミアム商品券(額面1万2千円を1万円で販売)は1万円券1000セット、5千円券(5百円綴り)300セットに数量を減少して販売します。
13. 県外向けプレミアム商品券販売事業および企業振興については、前述の「御嶽山噴火災害復興対策ソフト事業」参照
14. DMO補助金事業(王滝村負担分) [3,632万4千円] (P75-観光一般経費、1,723万円増)
木曽町と王滝村が(一社)木曽おんたけ観光局へ交付金を交付して、木曽おんたけ観光局が主体となり事業を実施します。(詳細は概要書P41参照)
15. 古道整備工事 [4,000万円] (P77-観光施設管理費、新規)
地方創生推進交付金を活用して古道整備(御嶽山二ノ池トラバース登山道)を実施します。
16. 松原スポーツ公園指定管理 [550万円] (P77-観光施設管理費、新規)
松原スポーツ公園運営のために指定管理料を計上します。

【教育委員会】

1. 保育園運営事業 [1,235 万円] (P59-保育園一般経費、356 万 4 千円増)
園児数は、3 歳～5 歳が 6 人、未満児 3 人の予定
職員用トイレを改修します。(338 万 6 千円、新規)
2. 村誌編纂事業 [1,092 万 9 千円] (P87-村誌編纂費、△786 万 3 千円)
歴史編（下巻）発刊に向けた編集作業を継続します。
3. 小中学校運営事業 [5,877 万 2 千円] (P89 小学校管理経費～P91 中学校振興経費及び P99 学校給食一般経費、632 万 1 千円増) ※工事費は除く
 - ・児童 13 人、生徒 14 人の 27 人の予定
 - ・複式解消教員 4 名と支援教員 1 名、用務員 1 名を雇用します。
 - ・学習指導要領改訂に伴い、指導書更新や備品購入を行います。
 - ・ALT 事業は週 3 日で継続します。
 - ・生徒部活動消耗品及び参加費負担を継続して行います。㊦
 - ・学校給食費は全額補助を継続します。㊦
4. 学校修繕工事 [52 万 5 千円] (P91-小学校管理経費、△203 万 7 千円)
給食室搬入口のシャッター改修を行います。
5. 社会教育指導員の雇用 [232 万 3 千円] (P93-社会教育一般経費、18 万 6 千円増※共済費除く)
社会教育指導員 1 名の雇用を継続します。
6. 人権教育研究推進委託事業 [68 万 5 千円] (P93-社会教育一般経費、△9 万 8 千円)
県補助により、学校と村民を交えた講座（10 回程度を予定）及びその報告書の製作などを行います。
7. 放課後子ども教室運営事業 [120 万円] (P95-社会教育一般経費、△10 万円)
放課後子ども教室を委託事業により継続して行います。㊦
8. 公民館管理活動費 [622 万 3 千円] (P99-公民館管理経費～公民館活動費、△35 万 6 千円)
公民館長 1 名の報酬など、継続して公民館を運営します。
9. 山岳歴史文化会館管理費 [54 万 7 千円] (P97-文化施設管理経費、△2 万 7 千円)
文化会館建物の管理を継続して行います。
10. スポーツ振興 [2691 万 6 千円] (P97-保健体育一般経費～保健体育施設一般経費、28 万 8 千円増)
ふれあい運動会やスポーツ振興を継続し、児童生徒リフト券補助を継続します。

■特別会計等の主な内容

◇国民健康保険（事業勘定）

- ・国保税率は資産割が廃止され、所得割、均等割、平等割の税率を改定します。
- ・国保被保険者証兼高齢受給者証の作成委託やシステム改修を行います。

◇国民健康保険診療施設費事業

- ・診療所歯科は、前年度と同様に JA 歯科へ委託し、週2日（水、木）診療を行います。
- ・事務室のエアコン設置、処置室のベッド更新を行います。

◇後期高齢者医療費事業

前年度と同様に長野県後期高齢者医療広域連合が運営の主体となり、市町村は窓口対応や保険料の収納などを行います。

◇村営水道事業

○上下水道の公営企業法適用化は本体業務に着手します。今年度は固定資産台帳整備を予定します。財源に、公営企業会計適用債（交付税措置率、概ね50%）を充当します。（482万9千円）

○料金計算システムを更新します。（84万5千円）

◇おんたけ高原簡易水道事業

通常の維持管理を図ります。

◇農業集落排水事業費

○公営企業法適用に関しては村営水道と同様。（470万8千円）

○処理場2施設分の維持を図ります。

◇簡易排水事業費

前年度と同様に、処理場7施設分の維持を図ります。

◇宅地造成分譲事業費

二子持分譲地の1区画を継続して販売します。

■公営企業会計

公営企業観光施設事業会計は、指定管理料と国有地借地料、圧雪車リース料、施設修繕などの費用を計上し、一般会計からの補助金で補う予算案です。

§ 5. 令和2年度王滝村一般会計予算案

（単位：千円）

本年度	前年度	比較
2,071,226	1,832,036	239,190

1. 一般会計予算案の概要

令和2年度の当初予算案は前年度と比較し2億3,919万円、率にして13.1%の増加となりました。御嶽山王滝頂上の安全対策、防災行政無線デジタル化事業、地方創生推進交付金事業、観光施設事業会計補助金が主な要因です。

地域おこし協力隊事業や集落支援員事業は人数の変動により減となり、DMO関係は（一社）木曽おんたけ観光局への補助金や直営ハード事業を計上し、地方創生推進交付

金を財源に充当しています。

観光施設事業会計補助金は、スキー場の指定管理料や圧雪車リース料、前年度は補正計上していた施設修繕費を当初計上したことにより、前年度当初予算より大幅な増加となっています。

収支状況は、地方交付税は「まち・ひと・しごと創生事業費」が前年度と同額程度確保されたものの、個別算定経費や包括算定経費の推計参考伸率、単位費用の伸び率、臨時財政対策債が抑制されることなどを考慮し、1,477万9千円減の7億3,612万5千円、特別交付税は通常分と地域おこし協力隊分及び集落支援員分を含め8,820万円を計上しました。普通建設事業費に対しては、国・県補助金、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、水と緑のふるさと基金、公共建築物等整備保全基金を活用しています。以上から、歳出見積額が歳入見積額を上回る形となったため、財政調整基金から1億8,508万5千円を繰り入れる予算となりました。

2. 借入金の状況

令和2年度予算では、一般会計で過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策債、臨時財政対策債の発行、村営水道会計で公営企業会計適用債の発行、農業集落排水事業会計で資本費平準化債、公営企業会計適用債の発行を計上しています。各会計の地方債現在高見込は次のとおりです。

《地方債現在高見込》 ※元金のみ

(単位：千円)

会計区分	前年度末 見込	当年度 新規借入	当年度 償還額	当年度末 見込	比較
一般会計	2,289,388	468,600	173,345	2,584,593	295,255
簡易水道事業費	900	4,800	300	5,400	4,500
農業集落排水事業費	146,633	9,200	21,063	134,770	△11,863
合 計	2,436,871	482,600	194,708	2,724,763	287,892

令和2年度一般会計当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
村 税	236,003	234,128	1,875	0.8
地 方 譲 与 税	39,570	36,180	3,390	9.4

利子割交付金	109	109	0	-
配当割交付金	249	211	38	18.0
株式等譲渡 所得割交付金	137	253	△116	△45.8
法人事業税 交付金	101	0	101	皆増
地方消費税 交付金	19,000	16,500	2,500	15.2
自動車取得税 交付金	0	2,200	△2,200	皆減
地方特例 交付金	444	1,405	△961	△68.4
地方交付税	824,325	830,804	△6,479	△0.8
分担金及び 負担金	132	397	△265	△66.8
使用料及び 手数料	4,113	4,831	△718	△14.9
国庫支出金	98,027	76,401	21,626	28.3
県支出金	46,456	61,161	△14,705	△24.0
財産収入	20,576	20,057	519	2.6
寄付金	2,000	2,000	0	-
繰入金	199,299	93,982	105,317	112.1
繰越金	50,000	50,000	0	-
諸収入	59,725	63,657	△3,932	△6.2
村債	468,600	336,000	132,600	39.5
自動車税環境性 能割交付金	2,360	1,760	600	34.1
歳入合計	2,071,226	1,832,036	239,190	13.1

【歳入の款項別内訳】

※（P ）予算書の事項別明細書ページ番号

（１）村税（P12）

（単位：千円）

項	本年度	前年度	比較
村民税	34,524	34,316	208
固定資産税	197,109	195,461	1,648
軽自動車税	2,660	2,554	106
たばこ税	1,440	1,516	△76
入湯税	270	281	△11

計	236,003	234,128	1,875
---	---------	---------	-------

■特記事項

- ・村民税は、個人均等割の見込み人数増や法人数の増(53→58社)により増。
- ・固定資産税は、近年の実績値から推計した結果による。
- ・軽自動車税は、環境性能割と種別割の計上へ変更となった。

■入湯税の使途について

【温泉】こもればの湯

区分	充当 事業名	事業費	財 源 内 訳		
			特定 財源	一般財源等	
				入湯税	その他
消防施設	消火栓新設工事(P83)	660	0	270	390

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備及び観光振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てるための目的税として課税されている。

(2) 地方譲与税～地方特例交付金（P12～）

(単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
地 方 譲 与 税	39,570	36,180	3,390
利 子 割 交 付 金	109	109	0
配 当 割 交 付 金	249	211	38
株式譲渡所得割交付金	137	253	△116
法 人 事 業 税 交 付 金	101	0	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	19,000	16,500	2,500
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	2,200	皆減
地 方 特 例 交 付 金	444	1,405	△961

■特記事項

- 各項共通で地方財政計画と前年度の実績をベースに計上
- 地方譲与税の増は、森林環境譲与税が前倒しで400億円に増額されたことに対応した算定による
- 法人事業税交付金は、地方法人課税における新たな偏在是正措置として創設されたもの。
- 地方消費税交付金は、地方消費税率引上げによる増収分を算入。
- 自動車取得税交付金は、令和元年10月1日廃止。
- 地方特例交付金の減は、前年度新規計上した「子ども・子育て支援臨時交付金」が今年度から普通交付税の基準財政需要額に算入されることに伴う皆減による。

(3) 地方交付税（P16）

(単位：千円)

地方交付税の内訳	本年度	前年度	比較
普 通 交 付 税	736, 125	750, 904	△14, 779
特 別 交 付 税	88, 200	79, 900	8, 300

■特記事項

- ・地方交付税は、財政シミュレーションから積算
- ・特別交付税は、通常ベース（34, 940千円※前年度見込額並みに増）に地域おこし協力隊8名分（34, 500千円※募集・起業関係経費の措置を含める）と集落支援員5名分（18, 760千円）の計上

(4) 分担金及び負担金 (P16)

(単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
負 担 金	132	397	△265

■特記事項

- ・負担金は、通常保育料の無償化と延長保育料および未満児の保育料を計上。

(5) 使用料及び手数料 (P16)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総 務 使 用 料	735	1, 952	△1, 217
民 生 使 用 料	474	144	330
商 工 使 用 料	246	561	△315
土 木 使 用 料	1, 885	1, 379	506
教 育 使 用 料	212	220	△8
総 務 手 数 料	529	544	△15
衛 生 手 数 料	32	31	1

■特記事項

- ・総務使用料の減は、温泉使用料の皆減（1, 352千円）、田の原線バス利用料の皆増（255千円）による。
- ・民生使用料の増は、高齢者支援ハウスの入居者数（1戸→3戸）による。
- ・商工使用料の減は、松原スポーツ公園指定管理者導入に伴う使用料皆減による。
- ・土木使用料の増は、公営住宅の入居状況による。

(6) 国庫支出金 (P16～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
民 生 費 国 庫 負 担 金	16, 223	20, 399	△4, 176
衛 生 費 国 庫 負 担 金	46	46	0
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	0	2, 848	皆減
総 務 費 国 庫 補 助 金	2, 320	1, 728	592
衛 生 費 国 庫 補 助 金	140	109	31

土 木 費 補 助 金	36,600	26,158	10,442
消 防 費 補 助 金	0	13,572	皆減
教 育 費 国 庫 補 助 金	0	100	△100
商 工 費 補 助 金	42,024	10,717	31,307
民 生 費 委 託 金	674	724	△50

■特記事項

- ・民生費国庫負担金は、障害者自立支援給付費負担金と児童手当負担金の減による。
- ・土木費補助金は、橋梁修繕詳細設計とトンネル調査詳細設計の増による。
- ・消防費補助金は、御嶽山避難壕設置に要する補助金の皆減による。
- ・商工費補助金は、DMO補助金とハード事業へ充当の地方創生推進交付金の増による。

(7) 県支出金 (P18～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
民 生 費 県 負 担 金	11,261	13,171	△1,910
衛 生 費 県 負 担 金	22	22	0
総 務 費 県 補 助 金	1,821	1,381	440
民 生 費 県 補 助 金	1,530	1,936	△406
衛 生 費 県 補 助 金	522	3,332	△2,810
商 工 観 光 費 県 補 助 金	2,000	0	皆増
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	6,148	3,687	2,461
消 防 費 県 補 助 金	0	13,572	皆減
教 育 費 県 補 助 金	700	700	0
電源立地地域対策交付金	18,941	18,988	△47
総 務 費 委 託 金	3,112	3,973	△861
民 生 費 委 託 金	399	399	0

■特記事項

- ・民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金の減（△1,930円）による。
- ・総務費補助金は、木曽地域広域連携推進事業補助金の増（1,805千円、440千円増）による。
- ・民生費県補助金は、障害者福祉費県補助金の減（△240千円）などによる。
- ・衛生費県補助金は、山岳環境整備推進事業補助金の皆減（△3,300千円、※商工観光費に別計上）と合併処理浄化槽設置整備補助金の皆増（490千円）などによる。
- ・商工観光費県補助金は、登山道整備に充当する民間との協働による山岳環境保全事業補助金の皆増（2,000千円）
- ・農林水産業費県補助金は、農業係が行う元気づくり支援金事業の増（3,378千円、1,334千円増）と農村活力創出支援事業補助金の皆増（300千円、R1補正計上）、みん

などで支える里山整備事業補助金の皆増（720千円、R1補正計上）などによる。

- ・消防費県補助金は、火山避難施設整備支援事業補助金の皆減による。
- ・総務費委託金は、統計調査費委託金の増（1,325千円、939千円増）と県議会議員選挙および参議院議員選挙の皆減（△1,800千円）などによる。

（８）財産収入（P22）

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較
財産運用収入	20,472	19,953	519
財産売却収入	104	104	0

■特記事項

- ・財産運用収入は、住宅家賃収入の入居状況による増（15,243千円、854千円増）

（９）寄付金（P22）

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較
総務費寄付金	2,000	2,000	0

■特記事項

- ・水と緑のふるさと基金を見込みで計上

（１０）繰入金（P22～）

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	繰入後残高 ※積立含め
財政調整基金繰入金	185,085	68,462	116,623	1,077,504
水と緑のふるさと基金 繰入金	5,400	11,700	△6,300	69,074
奨学金基金繰入金	2,520	4,020	△1,500	6,124
御嶽山噴火災害対策 復興基金繰入金	0	0	0	1,067
公共建築物等 整備保全基金	3,300	9,800	△6,500	213,001
森林経営管理 基金繰入金	2,994	0	皆増	5,958

■特記事項

- ・水と緑のふるさと基金充当事業
造林事業2,800千円、登山道整備2,000千円、小中学校図書購入600千円
- ・公共建築物等整備保全基金充当事業
保育園トイレ改修3,300千円
- ・森林経営管理基金充当事業
木曽広域森林経営管理事業負担金2,578千円、木材加工施設負担金416千円

(11) 繰越金 (P24) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
繰越金	50,000	50,000	0

・過年度の決算ベースでの積算による。

(12) 諸収入 (P24～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
延滞金加算金及び過料	10	10	0
村預金利子	1	1	0
貸付金元利収入	16,006	16,618	△612
雑入	43,708	47,028	△3,320

■特記事項

- ・貸付金元利収入は、奨学金返還金の減（△612千円）による。
- ・雑入は、地域商品券販売収入の減（△3,500千円）などによる。

(13) 村債 (P26～) (単位：千円)

村債の内容	本年度	前年度	比較
総務債	31,500	34,500	△3,000
衛生債	42,900	26,700	16,200
農林水産業債	1,900	3,200	△1,300
土木債	37,500	17,100	20,400
消防債	346,100	243,600	102,500
教育債	8,700	8,700	0
災害復旧債	0	2,200	皆減

■特記事項

○総務債

- ・臨時財政対策債（31,500千円、増減なし）

○衛生債

- ・過疎債ソフト（診療所運営事業26,300千円、増減なし）
- ・過疎債ハード（木曾広域旧炉解体事業16,600千円、16,200千円増）

○農林水産業債

- ・緊急自然災害防止対策債（滝越用水安全対策工事1,900千円）

○土木債

- ・過疎債ハード（37,500千円、20,400千円増）
（内訳）橋梁（41号線栈道橋）修繕工事19,300千円、トンネル調査詳細設計10,700千円、橋梁詳細設計7,500千円

○消防債

- ・緊急防災減災事業債（防災行政無線デジタル化整備工事125,500千円、△18,900千円）
- ・過疎債ハード（御嶽山王滝頂上施設整備事業220,600千円、121,400千円増）
（内訳）王滝頂上山荘解体69,300千円、王滝頂上山荘改築151,300千円

○教育債

- ・過疎債ソフト（教員確保対策事業8,700千円、増減なし）

(14) 自動車税環境性能割交付金（P28）

（単位：千円）

村債の内容	本年度	前年度	比較
自動車税環境性能割交付金	2,360	1,760	600

■特記事項

- ・地方財政計画をベースに計上

3. 歳出予算案

【歳出の款別内訳】

（単位：千円）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
議会費	20,350	20,008	342	1.7
総務費	544,653	530,262	14,391	2.7
民生費	149,379	155,544	△6,165	△4.0
衛生費	151,459	124,390	27,069	21.8
労働費	2,379	2,397	△18	△0.8
農林水産業費	44,261	32,646	11,615	35.6
商工費	142,637	95,459	47,178	49.4
土木費	163,690	133,469	30,221	22.6
消防費	423,884	343,781	80,103	23.3
教育費	94,792	100,855	△6,063	△6.0
災害復旧費	0	6,300	△6,300	皆減
公債費	181,714	206,971	△25,257	△12.2
諸支出金	142,028	69,954	72,074	103.0
予備費	10,000	10,000	0	-
歳出合計	2,071,226	1,832,036	239,190	13.1

【歳出の性質別内訳】

（単位：千円）

性質	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
----	------------	------------	---------------	------------------

人件費	454,777	385,399	69,378	18.0
物件費	245,686	309,385	△63,699	△20.6
維持補修費	14,687	10,748	3,939	36.6
扶助費	34,444	41,103	△6,659	△16.2
補助費等	445,122	324,834	120,288	37.0
普通建設事業費	559,805	413,765	146,040	35.3
災害復旧費	0	6,300	△6,300	皆減
公債費	181,714	206,971	△25,257	△12.2
積立金	12,561	9,383	3,178	33.9
貸付金	14,520	16,020	△1,500	△9.4
繰出金	97,910	98,128	△218	△0.2
予備費	10,000	10,000	0	-
歳出合計	2,071,226	1,832,036	239,190	13.1

【歳出予算各款別・事業別内訳】

凡例 ㊦・・・新規事業、㊧・・・拡充事業、※(P) 予算書の事項別明細書ページ番号、特記事項の()は、(本年度予算額、増減額)

1. 議会費 (P30)

①主な事業の内容

・議会に関する人件費や一般経費

②前年度増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度	前年度	比較
議会一般経費	人件費 議員6名 議会一般経費	20,350	20,008	342

2. 総務費

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 総務管理費	522,239	504,063	18,176
2) 徴税費	8,546	11,560	△3,014
3) 戸籍住民基本台帳費	11,745	11,514	231
4) 選挙費	274	2,313	△2,039
5) 統計調査費	1,429	392	1,037
6) 監査委員費	420	420	0

1) 総務管理費 (P30)

(1) 一般管理費

①主な事業の内容

・王滝村例規加除委託

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
庶務一般経費	事務一般経費	22,053	12,134	9,919
特別職人件費	人件費3名分	27,127	18,212	8,915
一般職員人件費	人件費41名分	313,506	318,204	△4,698

③特記事項

○庶務一般経費（P31～）

- ・会計年度任用職員の共済組合負担金、退職手当組合負担金、社会保険料の新規計上
- ・給与計算の新システム導入費用とシステム使用料の計上（941千円、641千円増）

○人件費（P33～）

- ・特別職3名分及び一般職41名分の計上。任期付き職員は皆減。

(2) 会計管理費（P34）

①主な事業の内容

- ・村の出納事務

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
会計管理一般経費	会計事務	1,923	1,812	111

(3) 財産管理費（P34～）

①主な事業の内容

- ・庁舎の維持管理
- ・財産の管理（庁舎などの修繕等）
- ・貸付け建物の修繕等
- ・木造住宅耐震診断委託事業
- ・村営住宅の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有財産庁舎管理経費	村所有施設の管理	23,486	18,126	5,360
村営住宅管理費	住宅の管理経費	1,507	1,452	55

③特記事項

○村有財産庁舎管理経費（P35～）

- ・村営住宅修繕工事は、小川1号住宅の屋根修繕工事の計上[㊦]（4,950千円、皆増）

- ・村有施設維持補修工事は、役場東庁舎外壁修繕工事の計上[㊦]（2,200千円、皆増）
- ・村営施設改修工事は、村有施設LED化工事の継続（500千円、増減なし）と役場2階放送室エアコン設置工事の計上[㊦]（330千円、皆増）

○村営住宅管理費（P37）

- ・通常の村営住宅管理経費（修繕など）の計上

（5）財政調整基金費（P36）

①主な事業の内容

- ・財政調整基金への積立

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立（利子分）	143	143	0

③特記事項

- ・令和2年度末残高見込み 1,077,504千円

（6）自治振興費（P36）

①主な事業の内容

- ・地区へ行政連絡費交付

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
自治振興一般経費	行政連絡員報酬及び行政連絡費交付	2,736	2,670	66

③特記事項

- ・行政連絡費は、前年度と同様に管理経費分と均等、世帯割による交付
- ・行政連絡員報酬は、報償費の有償ボランティアへ移節（170千円、増減なし）
- ・保険料は、会計年度任用職員制度に伴い行政連絡員が非常勤公務災害の対象から外れるため、全国町村会の保険に新たに加入する。[㊦]（66千円、新規）

（7）防犯対策費（P38）

①主な事業の内容

- ・防犯灯の修繕等維持管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
防犯対策一般経費	防犯灯の維持管理経費、負担金等	1,697	1,798	△101

③特記事項

- 防犯対策一般経費（P39）

- ・防犯灯修繕費の計上(605千円、増減なし)
- ・防犯対策機器（電話機に取り付ける応答装置）購入費助成の計上。上限6千円。5世帯分の計上（30千円、△30千円）

(8) 交通安全対策費（P38）

①主な事業の内容

- ・交通災害共済掛金助成

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
交通安全対策一般経費	交通安全協会補助金、交通共済事務	388	486	△98

③特記事項

○交通安全対策一般経費（P39）

- ・交通災害共済掛金の全額を助成し、全村民が加入する。(146千円、△81千円)

(9) 企画費（P38）

①主な事業の内容

○地域情報化整備事業（総務係）

庁内システム管理、CATV関係、統合型GISなどのネットワーク系事務を扱う。

○総務企画事業（総務係）

公共交通対策事業

○地方公会計整備事業（財政係）

財務諸表作成支援業務

○企画事業費（企画係）

- ・総合戦略の評価等実施
- ・ふるさと村民の推進
- ・水と緑のふるさと基金（ふるさと納税関係）
- ・総合計画策定
- ・広域連携事業（移住・定住促進事業）負担金
- ・地域おこし協力隊事業
- ・集落支援員事業

○温泉福利施設管理経費（福祉係）

- ・王滝温泉の維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
地域情報化整備事業	システムに関する経費	22,356	22,484	△128

総務企画事業費	交通対策、木曽広域連合負担金等	35,317	31,738	3,579
地方公会計整備事業	財務諸表作成支援事業、システム使用料	1,224	1,219	5
企画事業費	企画係が担当する事業	4,931	3,936	995
地域おこし協力隊事業費	協力隊員8名分の報酬、活動費等	35,602	43,389	△7,787
集落支援員事業費	集落支援員5名分の報酬、活動費等	19,568	17,103	2,465
温泉福利施設管理経費	王滝温泉の管理経費	189	4,461	△4,272

③特記事項

○地域情報化整備事業（P39）

- ・システム改修委託料は、マイナンバー情報連携に使用する中間サーバプラットフォームを更改する。㊦（2,777千円、皆増）
- ・CATV番組制作費は、小中学校音楽会の番組を制作する。（250千円、皆増）
- ・安全管理措置支援業務委託は、個人情報保護委員会による特定個人情報の適正な取り扱いのためのガイドラインに沿った安全管理措置を講じるため、取扱規定の見直し、取扱記録の実施などの必要な措置を支援により作成する。（440千円、△110千円）
- ・情報機器賃借料は、LGWAN系事務サーバ及びソフト更新により令和２年１０月から新しいリースとなり、６か月分を計上。（1,440千円、121千円）
- ・備品購入費は、情報系PCの更新が終了したため皆減。
- ・地方公共団体情報システム機構負担金は、特定個人情報提供にかかる自治体中間サーバプラットフォームの現システム運用負担金に加え、次期システム設計構築に係る経費が増加。次期システム分については、全額国庫補助による。（4,183千円、592千円増）

○総務企画事業費（P39～）

- ・地域振興バス負担金（17,248千円、3,553千円増）
幹線路線バス（木曽福島-王滝間）は前年度と同様の運行＜木曽町への負担金＞。観光路線バスは、王滝頂上までの規制緩和が予定されるため２年ぶりに運行を予定する。7月4日～10月25日までの土日祝日運行。

○地方公会計整備事業（P41）

- ・財務諸表の作成支援業務は、前年度に引き続き支援内容を抑えて行う。（682千円、増減なし）

○企画事業費（P41）

- ・第５次総合計画策定のため、総合戦略委員16名分の報酬を計上㊦（602千

円、301千円増)

- ・弁護士相談料は事案が発生したときに補正対応（1千円、増減なし）
- ・木曽広域連携事業の移住定住促進事業負担金の増（760千円、60千円増）
- ・絆助成事業は申請予定見込状況から増額して計上（2,500千円、500千円増）

○地域おこし協力隊事業費（P41～）（35,602千円、△7,787千円）

地域おこし協力隊員8名分の計上。

- ① イベント時だけでなくMTB、トレイルランニング等が行える環境を作るアウトドアスポーツビレッジ事業に既存の隊員2名と新規2名を予定。
- ② 都市部の子どもや親子の自然体験学習を行う子ども農山村交流プロジェクト事業に既存の隊員1名と新規1名を予定
- ③ 村の特産品・郷土食の商品化及び地産地消の取り組みに既存の隊員1名
- ④ 地域活性化・ソーシャルデザイン・SNS等情報発信事業に既存の隊員1名

○集落支援員事業費（P43～）（19,568千円、2,465千円増）

集落支援員5名分の計上。活動内容に応じて雇用形態を会計年度任用職員と個人委託に分ける。

- ① 協力隊および支援員のアドバイザー・相談役に新規1名予定
- ② 巡回バス事業及びお年寄り元気プロジェクト事業に既存の支援員2名
- ③ 有害獣対策等地域の課題解決の事業に既存の支援員1名
- ④ 学習塾（おうたき寺子屋）の運営及びテレワーク推進事業に既存の支援員1名

○温泉福利施設管理経費（P45）

- ・「王滝の湯」は指定管理者の応募がなかったため4月以降は休止となる。4月分の維持費用のみ計上。（189千円、△4,272千円）

（10）公共建築物等整備保全基金費（P44）

①主な事業の内容

- ・公共建築物等整備保全基金へ利子の積立金計上

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	23	23	0

③特記事項

令和2年度末残高見込額 213,001千円

（11）水と緑のふるさと基金費（P44）

①主な事業の内容

- ・水と緑のふるさと基金への積立

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	2,007	2,007	0

③特記事項

令和2年度末残高見込額 合計69,074千円

令和元年度末残高見込額（元年度繰入額控除後）72,467千円

（内訳）

・木曽御嶽山の環境整備に関する事業	17,146千円
・森林整備及び水源涵養に関する事業	18,825千円
・自然エネルギーの利用促進に関する事業	4,642千円
・教育の推進並びに文化の保全及び育成に関する事業	1,162千円
・未指定	30,502千円

（12）御嶽山噴火災害対策・復興基金費（P44）

①主な事業の内容

- ・御嶽山噴火災害対策復興基金へ見舞金と利子の積立

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	11	11	0

③特記事項

- ・見舞金分の復興基金令和2年度末残高見込額 1,056千円

（13）森林経営管理基金費（P46）

①主な事業の内容

- ・森林経営管理基金費への積立

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	6,371	2,581	3,790

③特記事項

- ・森林譲与税額の積立（6,370千円）と利子（1千円）の積立
- ・令和2年度末残高見込額 5,958千円

2）徴税費

（1）税務総務費（P46）

①主な事業の内容

- ・長野県地方税滞納整理機構等への負担金

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
税務総務一般経費	税務事務一般	1,087	3,004	△1,917

③特記事項

○税務総務一般経費（P47）

- ・長野県地方税滞納整理機構負担金は、徴収実績割による（147千円、1千円増）

（2）賦課徴税費（P46）

①主な事業の内容

- ・賦課業務

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
賦課徴税一般経費	賦課処理経費	7,459	8,556	△1,097

③特記事項

○賦課徴税一般経費（P47）

- ・村税電算処理委託料は、地方税共通納税システム初期導入費の減（3,093千円、△1,420千円）

3）戸籍住民基本台帳費（P46）

①主な事業の内容

- ・戸籍、住基システム管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
戸籍住民基本台帳一般経費	戸籍・住基事務一般、システム保守等	11,745	11,514	231

③特記事項

○戸籍住民基本台帳一般経費（P47～）

- ・住基システム共同化により、住基ネットワークシステム委託料の減（311千円、△617千円）と機器使用料の皆減（△965千円）
- ・住基システム共同化負担金（1,340千円、皆増※前年度当初予算比）

4）選挙費（P48）

①主な事業の内容

- ・選挙管理委員会の開催（年4回）
- ・本年度の選挙は、現時点で予定なし

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
選挙管理委員会費	委員報酬等	274	274	0
参議院議員選挙費	選挙事務費	0	1,367	皆減

県議会議員選挙費	選挙事務費	0	672	皆減
----------	-------	---	-----	----

5) 統計調査費 (P48)

①主な事業の内容

- ・ 毎年行われる経常統計の実施
- ・ 隔年で行われる周期統計の実施（令和2年国勢調査、令和3年経済センサスなど）

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
経常統計調査費	工業統計、学校基本調査の事務費	28	29	△1
周期統計調査費	令和2年農林業センサス、国勢調査、令和3年経済センサス基礎調査	1,401	363	1,038

6) 監査委員費 (P50)

①主な事業の内容

- ・ 例月監査の毎月実施
- ・ 決算監査の実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
監査一般経費	委員報酬等	420	420	0

3. 民生費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 社会福祉費	131,226	140,436	△9,210
2) 児童福祉費	18,021	14,917	3,104
3) 国民年金事務取扱費	132	131	1
4) 災害救助費	0	60	皆減

1) 社会福祉費

(1) 社会福祉総務費 (P50)

①主な事業の内容

- ・ 村福祉委員会の開催
- ・ 社会福祉協議会負担金
- ・ 特別会計繰出（国保事業勘定）

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会福祉費一般経費	委員報酬、福祉医療事務、負担金等	16,710	16,588	122
特別会計繰出金	国保会計繰出金	7,178	7,793	△615

③特記事項

○社会福祉費一般経費（P51～）

- ・使用料は、福祉医療システム使用料と福祉利用事務系接続料の計上（1,099千円、9千円増）
- ・社会福祉協議会負担金は、人件費2名相当分を負担金として計上（13,842千円、320千円増）

○特別会計繰出金（P53）

- ・特別会計の国民健康保険（事業勘定）への繰出金は、システム改修減等による（7,178千円、△615千円）

(2) 老人福祉費（P52）

①主な事業の内容

- ・「長寿を祝う会」開催
- ・木曽広域連合介護特別会計・木曽寮の負担金
- ・長野県後期高齢者医療広域連合給付費等の負担金
- ・介護職員初任者研修費助成金
- ・介護予防事業の実施
- ・高齢者生活支援ハウスの運営
- ・包括的支援事業（従来分）は、地域支援事業委託により介護教室などの実施
- ・地域生活継続支援事業は、委託により外出支援サービスなどの実施
- ・介護サービス助成事業は、介護サービス自己負担金の助成
- ・包括的支援事業（充実分）は、地域支援事業の委託により生活支援コーディネーターの設置などの実施
- ・後期高齢者医療事業費会計への繰出

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
老人福祉一般経費	食糧費、負担金等	33,698	32,677	1,021
老人福祉総合対策助成事業	木曽広域連合負担金	6,011	6,237	△226
介護予防事業	報酬、地域支援事業委託料等	2,346	2,949	△603
高齢者生活福祉センター事業	委託料	2,666	2,685	△19

生活援護年金経費	扶助費	1	1	0
包括的支援事業(従来分)	地域支援事業委託料等	4,009	4,059	△50
地域生活継続支援事業	委託料	3,910	2,419	1,491
介護サービス助成事業	扶助費	1	45	△44
包括的支援事業(充実分)	地域ケア会議委員報酬、地域支援事業委託料等	9,214	9,378	△164
特別会計繰出金	後期高齢者医療費事業繰出金	5,153	3,948	1,205

③特記事項

○老人福祉一般経費 (P53)

- ・「長寿を祝う会」の開催。招待者153名を予定し、101歳1名、米寿7名、最高齢者男性1名の表彰を見込んでいる。(546千円、△55千円)
- ・後期高齢者広域連合への療養給付費負担金の増(10,845千円、537千円)
- ・ヘルパーの底辺拡大のため、介護職員初任者研修助成金1名分の計上。(30千円、増減なし)
- ・高齢者住宅改良促進事業補助金は、事案発生後に補正対応のため頭出し計上(1千円、増減なし)

○老人福祉総合対策助成事業 (P53)

- ・木曽広域連合負担金は、木曽寮事務費分と建設事業分の計上

○介護予防事業 (P53～)

- ・脳元気教室(認知、閉じこもり予防)、まめまめ運動教室(理学療法士による運動器機能維持)、フレイル予防教室の実施、委託により生活支援訪問サービス、いきいきサロン、配食サービスの実施

○高齢者生活福祉センター事業 (P55)

- ・夜間及び土日祝日の宿日直委託料計上

○包括的支援事業(従来分) (P55)

- ・地域支援事業委託により介護教室、介護者リフレッシュ事業、配食サービスの実施、ケアプラン作成に係る介護予防ケアマネジメント業務の計上

○地域生活継続支援事業 (P55)

- ・委託により外出支援サービス、心配ごと相談の実施
- ・これまで社協で実施していた生活支援相談サービスが今年度から介護保険の適用から外れるため、利用者のサービスを維持するため委託する。

○包括的支援事業(充実分) (P55)

- 事業費9,214千円、諸収入(木曽広域連合介護特会から)8,950千円を充当

- ・社会保障充実分により、生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターの配置、要支援者等ニーズ調査、支援者担い手育成などの実施、認知症施策推進事業として相談支援活動の実施、それぞれ地域支援事業として委託する。

○特別会計繰出金（P55）

- ・特別会計の後期高齢者医療費事業への繰出金は、システム改修等による増（5,153千円、1,205千円増）

（３）障害者福祉費（P54）

①主な事業の内容

- ・障害者就労支援のため清掃を委託
- ・人工透析患者通院費の助成
- ・障害者自立支援施設等通所費の補助
- ・心身障害者医療給付金の支給（県補助）
- ・障害者自立支援のための公費負担
- ・障害児通所に要する公費負担

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
障害者福祉一般経費	清掃委託料、負担金及び補助金	955	929	26
障害者医療費給付事業	扶助費	2,220	2,952	△732
障害者自立支援給付費事業	扶助費等	27,135	32,584	△5,449

③特記事項

○障害者福祉一般経費（P57）

- ・障害者就労支援の清掃委託業務は、役場週1回、公民館隔週1回の通年、国民体育館はシーズン中隔週1回で清掃委託（404千円、増減なし）
- ・木曽子どもセンター負担金は、国の処遇改善事業に伴う人件費の増による（194千円、15千円増）
- ・人工透析患者等通院費助成金は、1人年間2万円を助成（120千円、20千円増）
- ・障害者住宅改良促進事業補助金は、事案発生後に補正対応のため頭出し計上（1千円、増減なし）

○障害者自立支援給付費事業（P57）

- ・障害者自立支援給付費は、生活介護減による減（26,172千円、△5,356千円）

（４）保健福祉センター運営費（P56）

①主な事業の内容

- ・保健福祉センターの運営
- ・公用車管理は土木費へ一括計上

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
施設運営費	施設管理経費	10,019	14,075	△4,056
公用車管理経費	公用車管理経費	0	1,117	皆減

③特記事項

○施設運営費（P57～）

- ・施設修繕工事は、保健福祉センターの点字ブロックが陥没し歩行者の通行に危険が伴うため修繕を行う。㊦（836千円、皆増）
- ・修繕費は、駐車場区画線設置、厨房殺菌庫設置、ミニ児童館ブラインド修繕を行う。㊦（985千円、129千円増）
- ・備品購入費は、デイサービス入浴用車椅子等の皆減（△4,742千円）

2) 児童福祉費

(1) 児童福祉総務費（P58）

①主な事業の内容

- ・ファミリーサポートセンターの継続
- ・乳幼児医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童福祉総務費	扶助費等	834	721	113

③特記事項

○児童福祉総務費（P59）

- ・子育て支援センター利用助成金は、ファミリーサポートセンターお試し利用料助成㊦による増（80千円、32千円増）
- ・乳幼児医療給付金は、対象者18歳まで引き上げによる増（516千円、36千円増）

(2) 児童措置費（P58）

①主な事業の内容

- ・児童手当の支給

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童手当	扶助費	4,765	5,290	△525

③特記事項

- ・児童手当は、対象者の見込み数による減。

(3) 母子福祉費 (P58)

①主な事業の内容

- ・母子父子家庭等医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
母子医療費給付事業	扶助費	72	120	△48

(4) 保育園費 (P58)

①主な事業の内容

- ・園児数は、3歳～5歳が6人、未満児3人の予定

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保育園一般経費	保育園運営に要する経費	12,350	8,786	3,464

③特記事項

○保育園一般経費 (P59～)

- ・会計年度任用職員は、保育補助2名、延長保育補助2名、給食調理員3名分の報酬・手当を計上(4,978千円、1,323千円増)
- ・保育所改修工事は、職員トイレ改修の計上[㊟](3,386千円、1,642千円増)

3) 国民年金事務取扱費 (P60)

①主な事業の内容

- ・国民年金の事務

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
国民年金事務一般経費	使用料	132	131	1

4. 衛生費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 保健衛生費	92,131	94,077	△1,946
2) 清掃費	59,328	30,313	29,015

1) 保健衛生費

(1) 保健衛生総務費 (P60)

①主な事業の内容

- ・特別会計への繰出(村水、高水、農排会計)

- ・健康の推進
- ・土日祝日夜間の一次救急実施の負担金
- ・公用車管理は土木費へ一括計上

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	45,459	47,587	△2,128
保健衛生一般経費	報酬、分担金等	2,213	3,111	△898
公用車管理経費	公用車管理経費	0	1,005	皆減

③特記事項

○特別会計繰出金 (P61)

- ・繰出金は、村水会計で浄水場工事費減などにより減(4,626千円、△5,977千円)、高水会計で使用料の減少などにより増(16,420千円、2,909千円増)、農排会計で使用料の減少などにより増(24,413千円、940千円増)

○保健衛生一般経費 (P61～)

- ・木曽広域連合分担金(一次救急分)の計上

(2) 予防費 (P62)

①主な事業の内容

- ・各種検診事業の実施
- ・予防接種の実施
- ・人間ドック、予防接種、がん検診の受診費用の助成
- ・子育て支援講座開催
- ・乳幼児予防接種の実施
- ・乳幼児予防接種費用の助成
- ・広域連携事業による乳幼児健診の共同化
- ・養育医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	5,684	4,809	875
母子保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	2,127	1,774	353

③特記事項

○保健事業費 (P63)

- ・がん検診委託料は、前年度とほぼ同額計上(1,717千円、4千円増)
- ・予防接種委託料は、風疹予防接種(男性39歳～56歳)の抗体検査および予防接種の対象者増④(887千円、112千円増)
- ・人間ドック助成は、前年度と同額計上(400千円)

○母子保健事業費（P63～）

- ・妊婦乳幼児健診委託料は、産後ケア健診と新生児聴覚検査分の増[㊤]（492千円、95千円増）
- ・乳幼児健診は、広域連携事業による負担金計上（健診負担金のうち151千円、113千円増）

（3）環境衛生費（P64）

①主な事業の内容

- ・狂犬病の予防接種
- ・浄化槽設置整備の補助

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
環境衛生一般経費	需用費、委託料、補助金	1,532	54	1,478

③特記事項

- ・合併処理浄化槽設置整備補助金は、本年度申請が1件予定されるため計上[㊤]（1,472千円、新規）。

（4）診療所費（P64）

①主な事業の内容

- ・診療所の運営

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	35,116	35,737	△621

③特記事項

- ・繰出金の減は、診療収入の見込み増などによる。

2）清掃費

（1）清掃総務費（P64）

①主な事業の内容

- ・公衆トイレの維持管理
- ・田の原公衆トイレの解体撤去[㊤]
- ・木曽広域連合分担金負担金
- ・公用車管理は土木費へ一括計上

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
清掃一般経費	報酬、施設管理経費、木曽広域連合負担金等	59,328	29,927	29,401

公用車管理経費	公用車管理経費	0	386	皆減
---------	---------	---	-----	----

③特記事項

○清掃一般経費（P65～）

- ・公衆便所解体撤去工事は、ビジターセンター建設予定地の田の原公衆トイレを解体撤去する。㊦（14,124千円、皆増）※地方創生推進交付金充当
- ・木曽広域連合衛生費分担金は、緑聖苑、環境センター、木曽クリーンセンター分の計上（21,784千円、△1,025千円）
- ・木曽広域連合衛生費負担金は、リサイクル負担金等の計上（2,906千円、△432千円）
- ・木曽広域連合旧炉解体事業負担金は、旧炉解体工事分の計上（16,698千円、過疎債充当）

5. 労働費（P66）

①主な事業の内容

- ・木曽勤労者共済会の負担金
- ・労働金庫預託金

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
労働諸費一般経費	負担金、貸付金	2,379	2,397	△18

6. 農林水産業費

（単位：千円）

項 目	本年度	前年度	比較
1) 農業費	22,274	18,087	4,187
2) 林業費	21,987	14,559	7,428

1) 農業費

(1) 農業委員会費（P66）

①主な事業の内容

- ・農業委員会の開催、農地利用の最適化に向けた活動の実施

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農業委員会費	報酬10人分、負担金等	1,077	1,286	△209

(2) 農業振興費（P66）

①主な事業の内容

- ・有害獣防除の補助金
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会への補助金㊤
- ・元気づくり支援金事業による就農支援事業の実施㊤
- ・農業機械の修繕
- ・王滝かぶ採種
- ・公用車の更新㊤
- ・特別会計（簡易排水事業）繰出

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	4,984	3,043	1,941
農業振興一般経費	機械小修繕費、防除補助金、対策協議会補助金等	5,138	6,797	△1,659
農業振興事業費	就農支援事業、採種委託料等	5,116	3,225	1,891
公用車管理経費	公用車の更新、維持管理費	1,847	212	1,635

③特記事項

○農業振興一般経費（P67～）

- ・農業施設維持補修工事は、池の越用水改修の皆減（△3,240千円）
- ・有害獣防除補助金（1,500千円、増減なし）
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会補助金は、国庫補助申請予定の上島地区緩衝帯整備工事や有害獣捕獲器購入事業分の計上㊤（2,945千円、2,353千円増）

○農業振興事業費（P69）

- ・元気づくり支援金による「就農支援事業」の実施㊤

事業費4,488千円、うち支援金充当額3,379千円

(1) 高齢農業者と若者の共同営農作業の推進

高齢営農者の持つ技術を若者に受け継ぐ機会として、高齢農業者と若者の共同営農作業を推進する。

(2) 水稻栽培、そば栽培、王滝かぶ栽培のオペレーター講習会の開催および王滝かぶの収穫体験型農業（収穫から浅漬けまで）を実践する。

(3) 農作業の労力の省力化や機械オペレーター育成のため、そば収穫用コンバイン、そば播種機、グレードパッカーをそれぞれ1台購入

○公用車管理経費（P69）

- ・軽トラックを更新㊤（1,575千円、皆増）

(3) 農地費（P68）

①主な事業の内容

- ・農業施設の維持補修

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農地一般経費	委託料、工事費等	3,276	2,688	588

③特記事項

○農地一般経費 (P69～)

- ・個別施設計画策定業務は、前年度に引き続き2年目。本年度は、日陰用水、池の越用水を予定（550千円、△532千円）
- ・農業施設維持補修工事は、滝越用水安全対策^⑧の計上（2,530千円、1,061千円増）緊急自然災害防止対策債充当

(4) 不動産登記事務費 (P70)

①主な事業の内容

- ・公共嘱託登記の委託
- ・地積図データの単年異動分更新

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
不動産登記事務一般経費	委託料	836	836	0

2) 林業費

(1) 林業総務費 (P70)

①主な事業の内容

- ・木曽広域連合、山林協会負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業総務一般経費	山林協会、木曽広域連合等負担金	2,768	136	2,632

③特記事項

- ・木曽広域連合林業費分担金は、森林経営管理推進事業分の計上^⑨（2,578千円、皆増）

※森林経営管理法（平成31年4月施行）により「森林経営管理制度」を各町村共有の事務として木曽広域連合が行うこととなる。木曽広域連合地域振興課内に森林経営管理推進室（仮称）が新設され、データ管理、意向調査、各種管理計画作成等の事務を行う。

(2) 林道費 (P70)

①主な事業の内容

- ・林道維持補修工事

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林道一般経費	補修工事、原材料費等	5,696	5,060	636

③特記事項

○林道一般経費（P71）

- ・林道維持補修工事は、樽沢線の土砂除去などにより増（5,140千円、505千円増）

（3）村有林経営費（P70）

①主な事業の内容

- ・村有林審議会の開催
- ・森林ボランティアによる育樹作業
- ・森林の整備

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有林経営一般経費	報酬7名分、造林事業等	7,906	4,882	3,024

③特記事項

○村有林経営一般経費（P71）

- ・造林事業は、春山の除伐枝打ち、田島・上条の緩衝帯整備、九蔵・氷ヶ瀬の支障木伐採等の計上（7,606千円、3,002千円増）

（4）林業振興費（P70）

①主な事業の内容

- ・有害鳥獣駆除報償金
- ・木材加工所の維持に要する費用の負担
- ・有害鳥獣駆除従事者講習会の費用負担及び有害駆除従事者担い手育成事業補助金の交付
- ・森林造成事業間伐補助金の交付

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業振興一般経費	有害鳥獣駆除報償金、保安委託料、講習会負担金、加工所負担金等	5,123	3,987	1,136

③特記事項

○林業振興一般経費（P71～）

- ・報酬は、6月～11月の有害鳥獣被害発生時の被害対策実施隊員の報酬を計上（56千円、13千円増）

- ・有害鳥獣駆除報償金は前年度と同様に、サル、クマ、ニホンジカ、イノシシ、カワウなどに対応。サルの駆除頭数の増（1,565千円、300千円増）
- ・クマ対策員報償金は、クマ出没時に県の対応が出来ない場合、ツキノワグマ対策員へ派遣を依頼する。（87千円、2千円増）
- ・有害担い手育成事業補助金は、狩猟免許更新対象者の増（879千円、360千円増）
- ・木材工芸品等加工施設負担金は、新製品等開発委託料分[㊦]の増（980千円、688千円増）

(5) 治山費（P72）

①主な事業の内容

- ・山林協会の負担金

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
治山一般経費	負担金	324	324	0

(6) 造林木食害対策事業費（P72）

①主な事業の内容

- ・カモシカ捕獲事業の実施

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
造林食害対策事業費	報償金、役務費等	170	170	0

③特記事項

- ・カモシカ捕獲頭2頭の計上

7. 商工費

（単位：千円）

項 目	本年度	前年度	比較
1) 商工費	142,637	95,459	47,178

1) 商工費

(1) 商工振興費（P72）

①主な事業の内容

- ・村内向けプレミアム商品券事業
- ・県外者向けプレミアム商品券事業
- ・木曽町商工会負担金
- ・村小規模企業の振興対策（県制度資金保証料補給金及び利子補給金、村小規模企業振興資金保証料補給金及び利子補給金、資金預託金）

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
商工振興一般経費	印刷費、委託費、負担金・交付金、預託金等	39,018	43,422	△4,404

③特記事項

○商工振興一般経費（P73～）

- ・村内向けプレミアム商品券（額面1万2千円を1万円で販売）の計上。1万円券1000セット、5千円券（5百円綴り）300セットに数量を減少して販売する。印刷費653千円、交付金13,800千円（事業費14,453千円、△4,188千円、販売収入11,500千円充当）
- ・県外向けプレミアム商品券（額面5千円を3千円で販売）。2000セット販売。販売事務を木曽おんたけ観光局へ委託（200千円）。商品券発送送料130千円、印刷費（販売促進ポスター等含める。）893千円、交付金10,000千円（事業費11,223千円、販売収入6,000千円充当）
- ・村小規模企業の振興対策は、噴火による村内事業者への支援として保証料の一部や利子を村が負担し融資を継続して行う。（10,551千円、増減なし）
- ・新規事業応援補助金は、創業（創業、第二創業・事業拡大）と創業後の課題に対して、商工会・金融機関・村が連携して創業者の初期投資費などに対して支援を行なうもの。1件分の計上（1,001千円、増減なし）

（2）観光費（P74）

①主な事業の内容

- ・木曽観光連盟負担金
- ・木曽観光復興対策協議会負担金
- ・DMO補助金
- ・観光施設維持補修
- ・観光施設指定管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
観光一般経費	環境整備工事、補助金、負担金等	48,014	26,854	21,160
観光施設管理費	施設の維持管理費、維持補修等	55,605	25,183	30,422

③特記事項

○観光一般経費（P75）

- ・観光宣伝諸費は、木曽おんたけ観光局で広告宣伝を対応していくため皆減（△1,569千円）
- ・指定管理料は、前年度補正計上した田の原観光施設の指定管理料を計上（3,000千円、皆増※前年度当初予算比）

- ・モンベルフレンドエリア年間登録料は、継続して計上（660千円、12千円増）
- ・環境整備工事は、木曽広域連携推進事業の眺望景観事業分の計上※土木費から移行（2,500千円、皆増）
- ・事業負担金は、おんたけ湖ハーフマラソン第10回記念大会による増（2,000千円、500千円増）
- ・木曽観光復興対策協議会負担金の継続計上（342千円、△817千円）
- ・尾張藩連携事業負担金の計上（150千円、皆増）
- ・DMO補助金（木曽おんたけ観光局への交付金）の内容は次のとおり（36,324千円、17,230千円増）

(1) 交付金対象事業分 内訳

合計 167,240 千円を木曽町：王滝村で按分

（木曽町：137,316 千円、王滝村：29,924 千円）

- ①人件費 39,000 千円（14 名分） 按分 9 : 1
- ②観光局運営拠点施設等管理費 3,000 千円 按分 9 : 1
- ③マーケティング調査費 6,000 千円 按分 5 : 5
- ④商品造成のための受入環境整備費 38,000 千円 按分 9 : 1
（御嶽古道受入環境整備、地域住民・観光客向けの交通システム整備、ガイド育成事業）
- ⑤コンテンツ改良・開発費 14,000 千円 按分 1 : 9
（滞在型アウトドアプログラム開発）
- ⑥木曽のブランド価値を高めるプロモーション 18,320 千円 按分 9 : 1
（オリジナルグッズ等開発、SNS 等情報発信）
- ⑦海外戦略事業 40,920 千円 按分 9 : 1
- ⑧潜在資源（政策間連携）を活かしてのコンテンツ開発 8,000 千円 按分 9 : 1

(2) 交付金対象外分

拠点施設賃借料、公用車経費等の合計 4,616 千円を木曽町：王滝村で按分
（木曽町：4,114 千円、王滝村：502 千円）

(3) 公益事業分

王滝の観光案内所運営経費、観光案内所パート人件費、広告宣伝費等
5,898千円

※前年度はDMO補助金と観光総合事務所補助金を別科目で計上していたが、今年度から一つの科目での計上

○観光施設管理費（P75～）

- ・松原スポーツ公園指定管理料を計上㊟（5,500千円、皆増）
- ・消耗品、燃料費、光熱水費、手数料等は松原スポーツ公園分が皆減（△2,440千円）
- ・観光施設維持補修工事は、松原スポーツ公園の浄化槽制御盤更新工事、登

山道補修工事（土木費から移行）、街路灯LED化工事の計上（6,945千円、△4,697千円）

- ・古道改修整備工事は、御嶽山古道復元工事（場所：王滝頂上～二の池トラバース）[㊦]（40,000千円、皆増）地方創生推進交付金充当
- ・備品購入費は、森さちオートキャンプ場の物置、水交園冷凍冷蔵庫の皆減（△1,222千円）
- ・遊歩道管理補助金は、森林管理署からの要請により滝越の遊歩道について村で管理するため、草刈などの管理費を補助する。（605千円、19千円増）

8. 土木費

（単位：千円）

項 目	本年度	前年度	比較
1) 土木管理費	24,533	25,473	△940
2) 道路橋梁費	139,123	107,962	31,161
3) 住宅費	34	34	0

1) 土木管理費

(1) 土木総務費（P76）

①主な事業の内容

- ・長野県河川協会会費等

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
土木総務一般経費	負担金	708	693	15

③特記事項

県道王滝加子母付知線改良促進期成同盟会負担金[㊦]（15千円、皆増）

(2) 自動車費（P76）

①主な事業の内容

- ・公用車及び除雪車の管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
一般職員人件費	深夜勤務手当・特殊勤務手当	1,574	1,574	0
自動車費一般経費	負担金等	215	4,167	△3,952
公用車管理経費	公用車、除雪車の管理経費	22,036	19,039	2,997

③特記事項

○一般職員人件費（P77）

- ・除雪作業における職員手当（特殊勤務及び夜間勤務）は同額計上

○自動車費一般経費（P77～）

- ・村道除雪委託は、道路維持一般経費へ移行

○公用車管理経費（P79）

- ・公用車車検は、除雪車5台、公用車5台を予定（5,140千円、140千円増）
- ・自動車借上料は、前年度まで民生費、衛生費に計上していた2台を一括計上したため増（1,734千円、1,213千円増）

2）道路橋梁費

（1）道路橋梁総務費（P78）

- ・道路台帳補正業務委託の皆減（△1,100千円）

（2）道路維持費（P78）

①主な事業の内容

- ・村道の維持管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
道路維持費一般経費	融雪剤購入費、除雪委託、維持工事費等	76,681	63,350	13,331

③特記事項

○道路維持費一般経費（P79～）

- ・融雪剤購入費は近年の実績により減（3,962千円、△629千円）
- ・測量設計業務委託料は、王滝トンネルの調査と修繕に向けた詳細設計の計上⑩（14,300千円、皆増）
- ・道路維持管理委託料は、融雪剤散布作業の単価見直しにより微増（1,596千円、53千円）
- ・村道除雪委託料は、除雪車7台分（スキー場方面、滝越、二子持）の業者委託に係る稼働費、管理費、待機補償費を計上⑩（10,138千円、皆増）
- ・舗装路面調査委託料は、舗装補修工事根拠となる村道のひび割れ率等の調査を行う⑩（2,200千円、皆増）
- ・道路環境整備工事は、施工面積減少による減（14,432千円、△2,486千円）。
- ・村道舗装補修工事は、村道穴埋め工事の計上（5,280千円、△1,052千円）
- ・村道維持補修工事は、村道第41号線田の原山荘裏側の法面復旧工事、村道第1号線ガードレール補修工事等の計上（15,950千円、6,370千円増）
- ・登山道補修工事は、観光施設管理経費へ移行
- ・木曽広域連合設計監理分担金の計上（130千円、△230千円）

(3) 橋梁維持費 (P80)

①主な事業の内容

- ・村内橋梁の維持
- ・橋梁修繕工事

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
橋梁維持費一般経費	橋梁電気料、橋梁修繕工事	62,442	43,512	18,930

③特記事項

○橋梁維持費一般経費 (P81)

- ・橋梁の電気料計上
- ・測量設計業務委託料は、橋梁5橋の修繕に向けた調査詳細設計の計上[㊦](16,500千円、新規)
- ・村道第41号線清滝下の栈道橋修繕工事 (44,000千円、2,200千円増)

3) 住宅費 (P80)

①前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
住宅管理一般経費	公営住宅の共済費	14	14	0
宅地用造成費	特別会計繰出金	20	20	0

9. 消防費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 消防費	423,884	343,781	80,103

1) 消防費

(1) 非常備消防費 (P80)

①主な事業の内容

- ・消防団に關すること
- ・木曾広域連合消防本部負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
非常備消防費	団員報酬、費用弁償、需用費、負担金等	48,043	45,141	2,902

③特記事項

○非常備消防費 (P81～)

- ・後援隊報酬は、報償費の有償ボランティアへ移節（51千円、増減なし）
- ・消耗品は、数量見直しによる減（867千円、△187千円）
- ・木曽広域連合分担金は、消防庁舎整備負担金により増（36,548千円、3,328千円増）

（2）消防施設費（P82）

①主な事業の内容

- ・消防施設の管理
- ・消防車の管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
消防施設管理費	消防施設の需用費、工事費等	1,688	2,048	△360
公用車管理経費	消防車の管理経費	6,524	1,249	5,275

③特記事項

○消防施設管理費（P83）

- ・消火栓設置工事1基（660千円、12千円増）
- ・消防備品のホース購入は消耗品費へ移節

○公用車管理経費（P83～）

- ・公用車車検代は、車検台数の増による。（730千円、254千円増）
- ・備品購入費は、消防指令車の更新[㊦]（4,840千円、皆増）

（3）災害対策費（P84）

①主な事業の内容

- ・防災無線の維持管理
- ・防災無線デジタル化整備事業の本体工事
- ・御嶽山噴火災害対策に関すること

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
災害対策一般経費	防災無線の維持管理費、防災行政無線デジタル化	129,334	147,204	△17,870
御嶽山噴火対策事業費	御嶽山安全対策事業、保安監視業務委託料、避難誘導委託料等	238,295	146,299	91,996
御嶽山噴火災害犠牲者追悼式開催事業	追悼式の開催（木曽町当番）	0	1,840	皆減

③特記事項

○災害対策一般経費（P85）

- ・防災行政無線保守委託料は、隔年で行っている移動系の保守点検の増（1,670千円、296千円増）
- ・防災行政無線デジタル化整備工事の2年目。親局および中継局の整備を主とする。（126,505千円※監理料含む、△17,946千円）

○御嶽山噴火対策事業費（P85～）

- ・工事費については概要書3ページの御嶽山安全対策ハード事業参照
- ・保安監視業務委託料は、入山者等の保安監視のため、6月1日～11月9日まで162日間のパトロール隊（1日2名）の賃金分と宿泊代の計上（5,879千円、543千円増）
- ・避難誘導業務委託料は、パトロール隊が実施する期間中以外の冬期間の委託料を計上（505千円、△14千円）
- ・剣ヶ峰山荘解体に対する木曽町への負担金計上（3,900千円、1,700千円増）

10. 教育費

（単位：千円）

項 目	本年度	前年度	比較
1) 教育総務費	13,659	21,600	△7,941
2) 小学校費	42,123	37,219	4,904
3) 中学校費	8,035	7,533	502
4) 社会教育費	12,394	12,883	△489
5) 保健体育費	12,055	12,982	△927
6) 奨学金	6,526	8,638	△2,112

1) 教育総務費

(1) 教育委員会費（P86）

①主な事業の内容

- ・教育委員会の運営費

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育委員会一般経費	教育委員報酬（4名分）、負担金等	1,060	1,071	△11

(2) 事務局費（P86）

①主な事業の内容

- ・教育委員会の事務的経費
- ・村誌編纂事業

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育総務一般経費	事務経費、負担金	1,670	1,737	△67
村誌編纂費	編纂委員報酬（4名分）、任用職員報酬、執筆報償費等	10,929	18,792	△7,863

③特記事項

○教育総務一般経費（P87）

- ・町村会負担金の計上（482千円、19千円増）

○村誌編纂費（P87～）

- ・編纂委員報酬の計上（1,992千円、△1,032千円）
- ・会計年度任用職員は、編纂室長と編纂事務4名分の報酬と手当を計上（7,536千円、△708千円）

2) 小学校費

(1) 学校管理費（P88）

①主な事業の内容

- ・村雇用教員の確保
- ・小中学校の維持経費
- ・小学生の教育振興

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
小学校管理経費	教員および用務員の報酬、施設や事務機器の管理に要する経費、工事費、備品購入等	38,256	35,631	2,625
小学校教育振興費	講師謝礼、教科書費、バス借上料、児童用図書購入等	3,867	1,588	2,279

③特記事項

○小学校管理経費（P89～）

- ・会計年度任用職員（フルタイム）は、村雇用教員確保のため小学校複式解消2名、中学校複式解消2名の給料と手当を計上（15,883千円）
- ・会計年度任用職員（パートタイム）は、学校用務員と学習支援員1名の報酬と手当を計上。（5,036千円）
- ・学校修繕工事は、給食室搬入口シャッター改修の計上（525千円、△2,037千円）
- ・備品購入費は、学習指導要領改訂に伴う校具備品の計上（1,314千円、209千円）

円増)

○小学校教育振興費（P91）

- ・消耗品と備品購入費は、学習指導要領改訂に伴う指導書や指導者デジタル教科書の増による（3,085千円、2,326千円増）

3）中学校費

（1）学校管理費（P90）

①主な事業の内容

- ・学校図書館の管理
- ・中学校の事務経費
- ・中学生の教育振興

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
中学校管理経費	図書館司書報酬、事務機器の管理に要する経費等	1,680	1,056	624
学校支援地域本部事業	実行委員報償費等	45	93	△48
中学校教育振興費	講師謝礼、教科書費、A L T業務委託、バス借上料、生徒用図書購入等	6,310	6,384	△74

③特記事項

○中学校管理経費（P91）

- ・会計年度任用職員は、図書館司書の継続（1,670千円、853千円増）

○中学校教育振興費（P93）

- ・A L T事業は、前年度と同様に週3日。（3,278千円、29千円増）

4）社会教育費

（1）社会教育総務費（P92）

①主な事業の内容

- ・社会教育の推進
- ・社会教育指導員の雇用
- ・放課後子ども教室の運営

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会教育一般経費	社会教育委員報酬、指導員報酬、	5,317	5,401	△84

	放課後子ども教室 委託料、負担金等			
--	----------------------	--	--	--

③特記事項

○社会教育一般経費（P93～）

- ・会計年度任用職員は、社会教育指導員の継続（2,323千円、186千円増）
- ・放課後子ども教室の継続（1,200千円、△100千円）
- ・県補助による人権教育研究推進委託事業の継続（3年間実施の最終年）（685千円、△98千円）

（2）公民館費（P94）

①主な事業の内容

- ・村公民館の管理
- ・公民館活動の推進
- ・分館活動の推進

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
公民館管理経費	公民館の管理経費	2,333	2,223	110
公民館活動費	公民館長報酬、分館長主事報償費（12人分）、講師謝礼、消耗品費、負担金等	3,890	4,356	△466

③特記事項

○公民館管理経費（P95）

- ・公民館改修工事は、車庫解体と体育室電灯交換の計上（858千円、285千円増）

○公民館活動費（P95～）

- ・会計年度任用職員は、公民館長の継続（2,725千円、65千円増）
- ・分館長主事の報酬は報償費の有償ボランティアへ移節（254千円、増減なし）

（3）文化財保護費（P96）

①主な事業の内容

- ・文化財の調査、保護を実施

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化財保護一般経費	文化財の保護に要する経費	307	329	△22

③特記事項

○文化財保護一般経費（P97）

- ・木曽広域連合理蔵文化財分担金の減（231千円、△20千円）

（4）文化施設費（P96）

①主な事業の内容

- ・御嶽山岳歴史文化会館の施設管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化施設管理経費	管理経費の計上	547	574	△27

5）保健体育費

（1）保健体育総務費（P96）

①主な事業の内容

- ・保健体育の推進
- ・ふれあい運動会の実施

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育一般経費	スポーツ推進員報酬、備品購入費、補助金等	1,884	1,593	291

③特記事項

○保健体育一般経費（P97～）

- ・報酬は、スポーツ推進員の郡内研修会実施により増（148千円、23千円増）
- ・体育協会助成金は、卓球部の活動開始により増（697千円、70千円増）
- ・児童生徒リフト券補助の計上（145千円、△10千円）

（2）体育施設費（P98）

①主な事業の内容

- ・マレットゴルフ場の管理
- ・スキー学校の村民利用負担

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育施設一般経費	管理経費、負担金	1,032	1,035	△3

（3）学校給食費（P98）

①主な事業の内容

- ・学校給食の実施
- ・学校給食費の全額補助

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
学校給食一般経費	給食作業員報酬、 学校給食補助金等	9,139	10,354	△1,215

③特記事項

○学校給食一般経費（P99）

- ・会計年度任用職員は、給食調理員主任とパート4名分の報酬と手当を計上（4,844千円、200千円増）
- ・備品購入費は、ガス回転釜の購入費等の皆減（△929千円）
- ・学校給食費の全額補助の継続（2,563千円、△459千円）

6) 奨学金（P98）

①主な事業の内容

- ・奨学金の貸付け

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
奨学金	奨学金の貸付け	6,526	8,638	△2,112

③特記事項

- ・新規貸付け3人（1,260千円、420千円増）
- ・継続貸付け3人（1,260千円、△1,920千円）
- ・元資繰出金は、貸付金より返還金が多いため計上なし。

1 1. 災害復旧費（P98）

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
農林水産業施設災害復旧費	0	6,300	皆減

特記事項

- ・林道バンダ線補助災害復旧費の皆減

1 2. 公債費（P100）

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
元金償還金	173,345	197,353	△24,008

利子償還金	8,369	9,618	△1,249
-------	-------	-------	--------

特記事項

- ・元金は、H6義務教育学校用地取得事業債（△1,515千円）、H15公有林整備事業債（△25,635千円）、H19過疎債（△13,484千円）が完済、元金据え置き期間終了によりH27過疎債ハード（8,044千円増）、H28臨財債（2,800千円増）、H28過疎債ソフト（3,889千円）が増となった。

1 3. 諸支出金（P100）（単位：千円）

項 目	本年度	前年度	比較
観光施設事業支出金	142,028	69,954	72,074

特記事項

- ・指定管理料50,000千円、索道施設修繕（主に第5クワッドリフト）58,318千円、附帯施設修繕6,000千円（ざぶん等）、圧雪車リース料15,400千円、国有地借地料7,516千円などを公営企業会計へ補助金として支出。

1 4. 予備費（P100）

前年度と変更なく10,000千円を計上

§ 6. 特別会計当初予算案

（凡例 ㊦・・・新規事業、㊧・・・拡充事業）

令和2年度王滝村特別会計国民健康保険（事業勘定）**当初予算の内訳**

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

（単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率（％） (c/b)
国民健康保険税	10,263	12,323	△2,060	△16.7
県支出金	57,217	40,939	16,278	39.8
財産収入	7	7	0	0
繰入金	7,414	8,635	△1,221	△14.1
繰越金	1	100	△99	△99.0

諸 収 入	2	2	0	0
歳 入 合 計	74,904	62,006	12,898	20.8

■特記事項 ※(P) は予算書の事項別明細書のページ

- ・国民健康保険税(P7)は、資産割が廃止となり、所得割、均等割、平等割の税率を改定して積算。被保険者数の減少により減額。
- ・県支出金(P7)の普通交付金(P8)は、県から提示された療養給付費分44,116千円の計上、特別調整交付金のへき地診療所運営費交付金(P10)は、診療所運営による赤字補填分の交付金12,600千円の計上など。
- ・繰入金の一般会計繰入金(P10)は、一般管理費分の法定繰入が3,914千円(△384千円)の計上。令和2年度末の基金残高は6,720万円余の見込み。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総 務 費	3,893	4,018	△125	△3.1
保 険 給 付 費	44,956	27,800	17,156	61.7
国民健康保険事業 費 納 付 金	11,470	15,427	△3,957	△25.6
保 健 事 業 費	1,678	1,954	△276	△14.1
積 立 金	7	7	0	0
諸 支 出 金	12,700	12,700	0	0
予 備 費	200	100	100	100.0
歳 出 合 計	74,904	62,006	12,898	20.8

■特記事項

- ・総務費(P12)は、国保制度改正対応の電算システム改修費の減による。
- ・保険給付費(P14)は、それぞれ平成30年度実績により算出。
- ・保健事業費の人間ドック検診料等助成(P20)は、前年度同額の92万円の計上
- ・諸支出金の繰出金(P20)は、診療施設費特別会計へへき地診療所交付金分の繰出を計上。

令和2年度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
診療収入	29,364	26,655	2,709	10.2
使用料及び手数料	194	235	△41	△17.4
繰入金	47,716	48,337	△621	△1.3
繰越金	300	300	0	0
諸収入	594	594	0	0
歳入合計	78,168	76,121	2,047	2.7

■特記事項 ※(P) は予算書の事項別明細書のページ

- ・診療収入(P8)は、患者数の推移や現状の収入状況を考慮し見積った結果による(29,364千円、2,709千円増)
- ・繰入金(P8)は、事業勘定繰入金(へき地診療所交付金分)が12,600千円、一般会計繰入金が35,116千円(△621千円)を計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総務費	53,453	50,874	2,579	5.1
医業費	24,215	24,747	△532	△2.1
予備費	500	500	0	0
歳出合計	78,168	76,121	2,047	2.7

■特記事項 ※(P) は予算書の事項別明細書のページ

○総務費(P13)

- ・会計年度任用職員は、内科事務補助、看護師、歯科助手の報酬と手当を計上。看護師は、常勤1名と非常勤(月曜木曜午前のみ)1名の体制を予定。(6,021千円、120千円増)
- ・歯科医師派遣委託料は、前年度と同じくJA 歯科からの派遣により、週2日の年間100日分計上。(8,118千円、118千円増)
- ・施設工事費は、事務室のエアコン設置㊟(345千円、皆増)
- ・備品購入費は、処置室のベッド更新㊟(710千円、皆増)
- ・一般職員人件費は、職員共済費等の減(31,370千円、△347千円)

○医業費(P14～)

- ・酸素供給装置借上料は、利用者1名12ヶ月分の計上(499千円、375千円増)
- ・医薬品代は、患者数の推移と後発医薬品採用による減(18,876千円、△744千円)

令和2年度王滝村特別会計後期高齢者医療費事業**当初予算の内訳****◆歳入予算案**

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
後期高齢者医療 保険料	10,247	8,769	1,478	16.9
繰入金	5,153	3,948	1,205	30.5
繰越金	1	1	0	0
諸収入	41	50	△9	△18.0
歳入合計	15,442	12,768	2,674	20.9

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総務費	1,152	332	820	247.0
後期高齢者医療広 域連合納付金	14,149	12,286	1,863	15.2
諸支出金	41	50	△9	△18.0
予備費	100	100	0	0
歳出合計	15,442	12,768	2,674	20.9

■特記事項

後期高齢者医療費事業については、長野県後期高齢者医療広域連合の試算による保険料（歳入）と保険基盤安定繰入金を広域連合納付金（歳出）として広域連合へ納めるものと、システム保守料、改修費及び徴収費の事務費分を事務費繰入金で補う予算案。

令和2年度王滝村特別会計村営水道事業費**当初予算の内訳****◆歳入予算案**

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	13,973	14,997	△1,024	△6.8
繰入金	4,626	10,603	△5,977	△56.4
繰越金	1	1	0	0
村債	4,800	900	3,900	433.3
歳入合計	23,400	26,501	△3,101	△11.7

■特記事項（事項別明細書9ページ参照）

- ・使用料及び手数料は、決算状況などの試算による（13,973千円、△1,024千円）
- ・繰入金は、工事費の減などによる（4,626千円、△5,977千円）
- ・村債は、公営企業会計適用債の増（4,800千円、3,900千円増）
- ・令和2年度末基金残高は50万円の見込み。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】（単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
経営管理費	22,900	26,001	△3,101	△11.9
予備費	500	500	0	0
歳出合計	23,400	26,501	△3,101	△11.7

■特記事項※（P ）は予算書の事項別明細書のページ

○一般経費（P11）

- ・水道料金システム更新に伴う賃借料の計上（845千円、皆増）
- ・法適用化業務委託料は、固定資産台帳整備を計上⑩（4,829千円、3,835千円増）
- ・償還金は、前年度借り入れ分の償還金を計上（309千円、△1,642千円）

○一般職員人件費（P11）

- ・職員1名分の計上（4,558千円、△447千円）

○維持管理費（P13）

- ・公用車車検の皆増により、修繕費、保険料、公課費が増（154千円増）
- ・工事費は、溝口浄水場濾過機修繕皆減による（1,000千円、△5,464千円）
- ・備品購入費は、量水器の購入及びメーターボックス、滅菌器の購入を計上（2,344千円、△237千円）

令和2年度王滝村特別会計おんたけ高原簡易水道事業費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	7,460	8,213	△753	△9.2
繰入金	16,420	13,511	2,909	21.5
繰越金	1	1	0	0
歳入合計	23,881	21,725	2,156	9.9

■特記事項 (事項別明細書8ページ参照)

- ・使用料及び手数料は、決算状況などの試算による (7,460千円、△753千円)
- ・繰入金の一般会計繰入金は、16,420千円 (2,909千円増)

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
経営管理費	23,381	21,225	2,156	10.2
予備費	500	500	0	0
歳出合計	23,881	21,725	2,156	9.9

■特記事項 ※ (P) は予算書の事項別明細書のページ

○総務費一般経費 (P10)

- ・通知書などの印刷費 (448千円) 及び水道料金システム使用料 (370千円) などの計上。

○一般職員人件費 (P10)

- ・職員1名分の計上 (8,892千円、312千円増)

○維持管理一般経費 (P12)

- ・公用車車検の皆増により、修繕費、保険料、公課費が増 (154千円増)
- ・工事請負費は、過年度実績により増 (2,000千円、800千円増)
- ・備品購入費は、量水器の購入及びメーターボックス、滅菌器の購入を計上 (1,071千円、増減なし)

令和2年度王滝村特別会計農業集落排水事業費**当初予算の内訳**

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
---	------------	------------	---------------	------------------

使用料及び手数料	7,820	8,735	△915	△10.5
繰入金	24,413	23,473	940	4.0
繰越金	1	1	0	0
村債	9,200	7,500	1,700	22.7
歳入合計	41,434	39,709	1,725	4.3

■特記事項（事項別明細書8ページ参照）

- ・使用料及び手数料は、決算状況などの試算による（7,820千円、△915千円）
- ・繰入金の一般会計繰入金は、24,413千円（940千円増）
- ・村債は、資本費平準化債（4,500千円、△2,400千円）と公営企業会計適用債（4,700千円、4,100千円増）の借り入れを予定。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】（単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率(%) (c/b)
農林水産業費	40,934	39,209	1,725	4.4
予備費	500	500	0	0
歳出合計	41,434	39,709	1,725	4.3

■特記事項（事項別明細書11ページ参照）

○農業集落排水一般経費

- ・法適用化業務委託料は、固定資産台帳整備を計上[㊦]（4,708千円、4,087千円増）
- ・下水道債償還費の計上（23,304千円、△2,651千円）

○処理施設管理経費

- ・保守点検委託料の計上（3,080千円、34千円増）
- ・料金システム使用料の計上（370千円、増減なし）

令和2年度王滝村特別会計簡易排水事業費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】（単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率(%) (c/b)
使用料及び手数料	913	1,219	△306	△25.1
繰入金	4,984	3,043	1,941	63.8
繰越金	1	1	0	0

歳入合計	5,898	4,263	1,635	38.4
------	-------	-------	-------	------

■特記事項（事項別明細書7ページ参照）

- ・使用料及び手数料は、決算状況などの試算による（913 千円、△306 千円）
- ・繰入金は一般会計からの繰入を計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

（単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
農林水産業費	5,398	3,763	1,635	43.4
予備費	500	500	0	0
歳出合計	5,898	4,263	1,635	38.4

■特記事項（事項別明細書10ページ参照）

- ・修繕費は、マンホールポンプ2台交換（2,000千円、1,500千円増）
- ・汚泥引き抜き手数料（723 千円、55 千円増）
- ・7 施設分の保守点検委託料（693 千円、6 千円増）
- ・料金システム使用料（370 千円、増減なし）

令和2年度王滝村特別会計宅地造成分譲事業費

当初予算の内訳

◆歳入歳出予算案

（単位：千円）

本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
21	21	0	なし

○残り1区画。当初予算では事務費のみの計上

§ 7. 王滝村公営企業観光施設事業会計当初予算案

◆予算案

（単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
事業収益	142,029	69,955	72,074	103.0

事業費用	311,164	239,451	71,713	29.9
------	---------	---------	--------	------

概要及び収支状況

支出は、スキー場施設指定管理料 5,000 万円、索道施設修繕費（主に第 5 クワッドリフト）5,831 万 8 千円、圧雪車リース料 2 台分 1,540 万円、国有地使用料 751 万 6 千円、附帯施設修繕 6,000 千円（ざぶん等）、建物災害共済掛金 47 万 5 千円などを計上し、収入は一般会計からの補助金 1 億 4,202 万 8 千円を計上している。

令和2年度 地方消費税引き上げ分の使途について

地方消費税率の引き上げによる増収分（村の予算計上は地方消費税交付金）については、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるとされています。

王滝村では、次のとおり充当しています。

令和2年度当初予算計上額

【歳入】

地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分 8,136 千円

【歳出】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
(項)	(目)			地方消費税交付金（引き上げ分）	その他
社会福祉費	老人福祉費	67,009	17,766	8,136	41,107

資 料

- ① 第4次長期振興計画（後期基本計画）施策一覧表
- ② 一般会計歳入予算額比較及び地方交付税の推移
- ③ 一般会計歳出の款別及び性質別予算額比較
- ④ 村債残高推移及び今後の見込み
- ⑤ 財政調整基金、特定目的別基金の推移

第4次長期振興計画（後期基本計画）施策一覧表

令和2年度当初予算概要書 別紙

施策名	目標値	項目		担当課	予算計上内容	計上額 (千円)
地球温暖化防止対策	・行政関係電気使用量 10%削減	1	電気使用量及び化石燃料使用量の削減	福祉健康課 総務課	村有施設蛍光灯LED化工事500、役場だより等を使用した周知啓発	500
		2	環境にやさしい自然エネルギーの検討及び調査研究	福祉健康課 総務課		
		3	用紙類使用量の削減	総務課		
		4	グリーン購入の推進	総務課	リサイクル用紙の積極的購入	
		5	公共施設の整備・維持管理や公共事業・イベント等での環境への配慮	福祉健康課		
循環型社会の構築	・ごみ排出量 5%削減 ・リサイクルの推進 10%増加 ・清掃活動の実施（年3回）と不法投棄パトロール	6	3Rの推進、周知、啓発	福祉健康課	エコマ、フフ、ベツトなどのリサイクル祭開催や環境学習費負担金の一部 リサイクル通信を発行し村民へ周知啓発	2,409
		7	村民参加の村内美化清掃及び御岳清掃登山の実施	福祉健康課	年2回村内美化清掃実施。参加者増加への取り組み	
		8	不法投棄防止パトロールの実施	福祉健康課	不法投棄回収物処分、不法投棄パトロールの定期的な実施（県費）	
		9	王滝村公園事業	福祉健康課 総務課		
水環境を守る取組	・企業団体等との連携 5件 ・下流域市町とのイベント等のふれあい交流の機会の増 35回	10	企業団体等との連携による水源の森づくり事業の促進	総務課 経済産業課	造林事業（水源の森パートナー協力分）※前年寄付額による	480
		11	下流域及び企業ボランティアの募集	総務課	森林ボランティア保育作業諸費	54
		12	交流促進のための施設整備	総務課		
		13	交流による経済、文化など地域活力の向上	総務課		
		14	村民と都市住人共同による森林の保全再生活動	総務課		
		15	魅力ある村づくりプロジェクト	総務課	村おこしアドバイザーの活用	
縁結びのお手伝い	サポートによる結婚 0組の解消	16	独身者の状況把握	総務課		
		17	相談窓口の設置	総務課		
		18	行政、関係機関とのサポート体制づくり	総務課		
		19	出会い、交流の場の提供	総務課		
安心して子育てができる地域社会	・一時預かりシステムの実現 ・親子支援に関する会議における参加関係機関数の増加 ・校外学習塾の開設・運用	20	子育て家庭への経済的支援体制	福祉健康課	保育料無料、学校給食補助2563、乳幼児～18歳までの医療費給付516、母子・父子家庭等医療給付72	3,151
		21	地域との連携による子育て支援体制の確立	福祉健康課	学校支援地域本部事業、学校・保育園・福祉健康課の連携強化	45
		22	児童虐待防止に関する人権相談所・心配ごと相談所の利用促進	福祉健康課	心配ごと相談（地域生活継続支援事業の内数）、子どもに関する相談に特化した相談日の設置	100
		23	親子支援に関する関係機関の連携体制の整備	福祉健康課		
		24	子育てサポート、子ども・子育て支援事業	福祉健康課	「王滝村子ども子育て支援事業計画」に基づき子育て支援会議の中で検討。サポートセンター保険料47。子育て支援センター助成金80、子育て支援講座・育児相談等76。保育補助職員報酬2542	2,745
		25	特色ある保育所づくり	教育委員会		
		26	未来の寺子屋プロジェクト	総務課	集落支援員を活用し、H28から対象を高校生まで拡大。当面この体制を維持。	0
地域で支える学校教育	・時代に沿った教育環境の整備 ・保、小、中連携教育の推進 ・体験学習、郷土学習の推進 ・学校、家庭、地域との連携	27	児童・生徒数にあった指導計画の作成	教育委員会	ALTによる学習指導	3,278
		28	情報教育環境の整備	教育委員会	学校タブレット整備（リース280）やPCを有効活用した教育活動の実施	280
		29	学校支援ボランティアの育成	教育委員会		
		30	学習プログラム（長期、短期）の作成	教育委員会		
		31	他校との交流（近隣町村校、御前崎中学校等）	教育委員会	御前崎中学校との相互交流事業継続 バス借上料等芸術鑑賞や文化に触れる学習活動での近隣町学校との交流実施	200
		32	学校修繕計画の実施	教育委員会	小学校給食搬入口改修	525

第4次長期振興計画（後期基本計画）施策一覧表

令和2年度当初予算概要書 別紙

施策名	目標値	項目		担当課	予算計上内容	計上額 (千円)
		33	小中学校の魅力発信事業	教育委員会	学校ホームページを通じた魅力の紹介（更新費用55）や児童生徒の学習活動報告	55
文化の保存、伝承	歴史・文化資料の調査・保存・有効活用	34	新村誌の編纂	教育委員会	継続（歴史編下巻はH32発行予定）	10,929
		35	御嶽山岳歴史文化会館の充実	教育委員会	展示物等内容について総合的に検討する	
		36	活用するための人材育成等体制整備	教育委員会	郷土食の伝承を推進する。	
		37	郷土食（スンギ、ほう葉巻、万年鰯等）の作り方教室等の開催	教育委員会	村民向け講座の開催や次世代伝承を目的とした親子での教室開催。公民館活動の一部（食材費）	60
		38	森林鉄道の保存、活用	教育委員会	王滝森林鉄道の会、林鉄クラブによる保存事業継	
		39	インターネット、広報等での周知	教育委員会		
生涯学習の推進	・人材の育成 ・学習機会の充実	40	誰もが参加する各種講座やスポーツ・レクリエーション活動の実施	教育委員会	福祉健康課及び学校と連携した学習講座やスポーツ活動実施。定期的なミーティングを通じた道筋や活動内容の企画運営。（公民館学習講座及びスポーツ教室講師謝礼）	516
		41	コーディネーター、スポーツ推進員等人材の育成	教育委員会	村民主体のスポーツ活動や学校と地域が連携した学習活動推進の人材育成。スポーツ推進員報酬	148
		42	社会教育施設等の計画的な修繕	教育委員会		
		43	公民館交流事業の推進	教育委員会		
		44	公民館だより等広報の発行	教育委員会	公民館だよりの定期発行（月1回）及び編集会議の履行	
		45	放課後子ども教室推進事業を通じた子どもの活動及び家庭教育支援の充実化	教育委員会	放課後子ども教室推進事業継続と家庭教育学習会の開催	1,200
		46	村民参画による運動会、公民館まつりの運営会議の充実化	教育委員会	ふれあい運動会実行委員会の実施 公民館まつり実行委員会の実施	350
お互い尊重しあえる社会		47	人権啓発、人権教育の推進	福祉健康課 教育委員会	広報への掲載など啓発を行なう。人権教育研究推進委託事業（教育）等	749
		48	人権擁護相談所、心配ごと相談所の利用促進	福祉健康課	（再掲）心配ごと相談（地域生活継続支援事業の内数）	100
		49	人権に関する関係機関との連携	福祉健康課 教育委員会		
男女共同参画の社会づくり		50	男女共同参画推進の基盤づくり	福祉健康課		
		51	男女平等意識の啓発、普及	福祉健康課		
		52	男女が共に働きやすい環境づくりの推進	福祉健康課		
健康づくりの推進	・要介護2以上の者の維持・減少 ・生活習慣病による死亡者の減少	53	王滝村データヘルス計画、王滝村健康づくり計画に基づく健（検）診を受ける・体を動かす・健康に食べる」の3つを柱とする健康増進施策の実施	福祉健康課	平成29年1月に実施計画策定済 健診勧奨チラシ、健康相談・健康教育等チラシ作成 健診日程の拡大、結果説明各地区巡回、健康教室の開催	97
医療の充実	内科(外科)医師の常勤、歯科医師の派遣での診療所運営	54	医師の安定確保	福祉健康課	診療所運営（一般会計繰出金35116）	78,168
		55	往診・在宅医療の遂行	福祉健康課		
		56	地域医療機関、福祉、保健事業との連携による予防医療の推進	福祉健康課		
高齢者が安心してすごせる環境		57	医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築	福祉健康課	・包括的支援事業（社会保障充実分）9214、地域生活継続支援事業3910、介護予防事業2346、包括的支援事業（従来分）4009 ・地域ケア体制を構築	19,479
		58	地域包括支援センターの充実	福祉健康課	57同様	
		59	高齢者世帯、一人暮らし高齢者が安心して暮らせるための支援対策	福祉健康課	村内巡回バス、配食サービスの継続。介護保険総合事業において充実したサービスを検討していく。（高齢者生活支援ハウス運営）	2,666
		60	認知症になっても安心して暮らす事が出来るよう、地域支援対策の推進	福祉健康課		

第4次長期振興計画（後期基本計画）施策一覧表

令和2年度当初予算概要書 別紙

施策名	目標値	項目		担当課	予算計上内容	計上額 (千円)
障がい者の自立		61	関係機関との連携による支援体制	福祉健康課	木曽障がい者支援センター「ともに」、木曽地域自立支援協議会等の関係機関と連携をとり障がい者とその家族の支援体制をつくる。	718
		62	地域生活への移行、就労支援	福祉健康課	関係機関と協力・連携を図りながら支援体制・地域資源・環境づくりを図る。（障がい者就労支援清掃業務委託）	404
地域防災の推進	・消防団員70人の確保 ・自主防災組織の育成5団体	63	消防団の組織再編と機能別団員や女性団員の任用による団員の確保	総務課		
		64	自主防災組織の育成強化	総務課		
		65	広域消防、近隣町村や関係機関をはじめ役場消防隊や自主防災組織などとの連携強化	総務課	木曽広域連合消防費分担金	36,548
		66	要援護者や高齢者世帯及び一人暮らし高齢者の救助体制の確立	福祉健康課	67と同様	
		67	住民支援マップの充実と地域との連携による支援体制の強化	福祉健康課		
		68	防災無線やＣＡＴＶ、携帯電話（防災メール）など情報伝達の多重化	総務課		
		69	御嶽山噴火対策の推進	総務課 経済産業課	御嶽山噴火災害対策経費238295、登山道整備4000、古道（二の池トラバース）整備40000	282,295
		70	安全・安心な情報通信体制の整備	総務課	防災行政無線デジタル化（H31～R2本体工事）	126,505
		71	防災・観光アプリケーションの開発整備及び活用	総務課	防災アプリの安定運用、一部改修	660
		72	袋小路の解消（白巣峠など）に向けた取組	総務課	関係機関へ継続して要請、住民同士の交流実施	
防犯、交通安全の推進	・次世代型防犯灯の維持管理 ・交通死亡事故ゼロ記録の更新	73	防犯対策及び環境対策としてＬＥＤ防犯灯への積極的な更新	総務課	防犯灯LED及びマスト修繕	605
		74	こども育成化の充実強化など地域をあげて青少年健全育成の推進	教育委員会	学習会等の実施	
		75	防犯、交通安全関連優良団体、功労者の表彰	総務課	継続して推薦していく	
		76	家庭、職場、学校、保育園等における交通安全教育の推進	総務課	交通安全教室を継続実施	
		77	電動カートの安全利用の推進など高齢者の交通事故防止	総務課	免許返納前の高齢者を対象に講習会実施	
		78	村内危険箇所点検と交通安全施設の整備	総務課	要望取りまとめ、施設整備継続実施	
安心できる消費生活	消費者被害 0件	79	啓発資料の作成配布	総務課	継続して資料配布	
道路の整備	・村道改良率 46.1% ・村道舗装率 59.1%	80	村内及び近隣町村での悪徳商法等の情報提供	総務課	広報等で継続して情報提供	
		81	道路の定期的な安全点検及び防災事業の実施	経済産業課	41号線清滝下片栈橋修繕45520	45,520
公共交通対策	・基幹バス路線の現状維持確保 ・村内巡回バス登録台数増 ・観光路線バスの運行期間拡大	82	住民との協働作業による維持管理	経済産業課	村内草刈り、除雪など村民の負担にならないように随時見直しを行なう。草刈・除雪傷害保険料＋消耗品＋小修繕	546
		83	基幹路線バス確保対策事業	総務課	継続して確保する。基幹バス運行負担金	13,824
		84	村内巡回バス運行事業	総務課	オンデマンド方式で集落支援員による運行	941
		85	計画的車両配置整備事業	総務課	車両消耗品＋燃料＋修繕	
		86	巡回バス運行事業に携わる運転資格者の育成及び確保対策事業	総務課		
		87	社協で実施している福祉（過疎地）有償輸送との密な連携対策事業	総務課	連携協議の場を設ける、外出支援（地域生活継続支援事業の内数）の継続	2,706
上下水道の整備	現状維持（普及率 99.8%）	88	観光路線バス事業の継続と地元観光業者との運行協力体制の確立	総務課	観光路線バスR2運行再開	3,424
		89	簡易水道の安定供給を行なうための適正な施設管理、保守点検	経済産業課	水質検査等保守7702	7,702
土地利用対策・公共施設整備と土地活用	王滝村耐震改修促進計画の策定	90	王滝村耐震改修促進計画の策定	総務課		
		91	公共施設・災害時避難所・集会施設等の更新・耐震化に向けた優先順位付け	総務課	公共施設等個別施設計画策定 直営により策定	
		92	公共施設集約化事業・村有地の利活用に向けた整備	総務課	同上	

第4次長期振興計画（後期基本計画）施策一覧表

令和2年度当初予算概要書 別紙

施策名	目標値	項目	担当課	予算計上内容	計上額 (千円)
		93 交流の拠点づくり	村おこし推進課		
		94 老朽化した住宅の更新整備	総務課		
		95 定住促進のための就労相談、就職情報の提供	村おこし推進課	木曽広域連携推進事業（移住・定住事業負担金）	760
		96 空き家、住宅情報の提供	村おこし推進課 総務課		
		97 住宅整備における地元産材の活用と山林所有者との連携しくみづくり	経済産業課 総務課		
		98 定住環境の魅力アップ	総務課	95と同じ	
		99 田舎暮らしの良さのPR情報通信網の整備	総務課	95と同じ	
		100 森林資源活用のための基礎調査	総務課		
		101 移住相談窓口の設置、移住体験の推進	総務課	95と同じ	
		102 ひとり親家庭も含めた子育て世代の移住促進プロジェクト	総務課		
		103 村民参加による王滝村のランドデザイン	総務課	総合計画策定	
		104 ふるさとテレワークの推進	総務課	ギークハウス信州王滝の継続	
		105 既存ケーブルテレビを活用したデジタル自主放送設備の整備	総務課	番組制作委託	250
		106 （広域）木曽高度情報通信網の整備	総務課	CATV光化促進事業H30実施済	
		107 電子自治体の推進	総務課	「ながの電子申請」を利用した各種電子申請（マイナンバーカードを用いた申請対応など）※負担金	89
		108 企業誘致のための条件整備	経済産業課	新規事業応援補助金	1,000
		109 農林商工連携による新たな産業の創造	経済産業課		
		110 6次産業化への支援	経済産業課		
		111 木質バイオマス事業の推進	経済産業課	2と同じ	
		112 村内事業の受け皿となる事業所の設立	経済産業課		
		113 村ブランドストーリーの展開「いのち呼び覚ますところおんたけ王滝」	経済産業課	121と同じ	
		114 利用者の立場に立った観光地の整備	経済産業課	松原スポーツ公園2530	2,530
		115 エコツーリズムの拡大と積極的な推進	経済産業課	121と同じ	
		116 ツアーガイドの養成と活用	経済産業課	121と同じ	
		117 新たなツーリズムの開発と、住民・観光客への自然環境保護の啓発	経済産業課	121と同じ	
		118 おもてなしの心、受入体制の充実	経済産業課	121と同じ	
		119 ICTを活用した観光施設支援整備	経済産業課	Webカメラ、サイネージ、公衆Wifi等の効果的運用	44
		120 村民や民間団体を主体とする観光振興	経済産業課	県道景観整備事業（アダプトシステム）の発展。おんたけ湖ハーフマラソン負担金2000。	2,000
		121 木曽地域の資源を活かした広域観光地づくりの推進	経済産業課	DMO事業の推進（木曽おんたけ観光局）	36,324
		122 合宿誘致などトレーニングコースの整備	経済産業課		
		123 アウトドアスポーツの一層の推進	経済産業課	・アウトドアスポーツ王国を目指した新たなプログラムの開発と推進＜外部との連携＞（フレンドエリア660） ・地域おこし協力隊事業	660

第4次長期振興計画（後期基本計画）施策一覧表

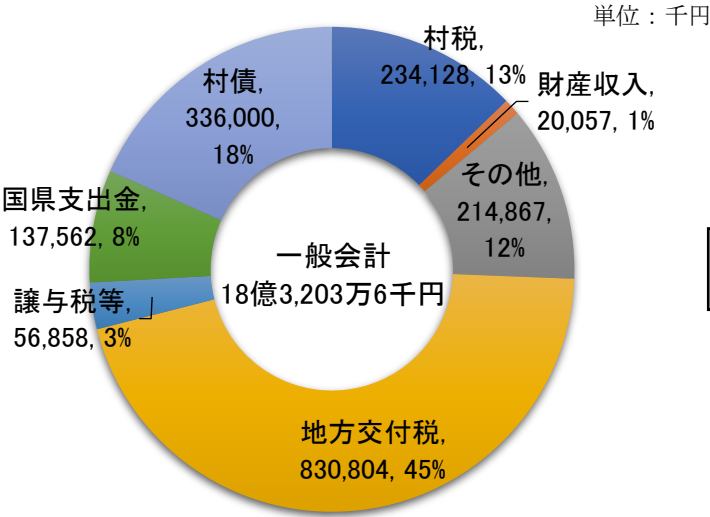
令和2年度当初予算概要書 別紙

施策名	目標値	項目		担当課	予算計上内容	計上額 (千円)
農業の振興	遊休農地有効活用 遊休農地面積 H27 約13ha→H32 約11ha	124	新たな観光戦略の策定・推進「世界水準の滞在型観光地」 「日本遺産」	経済産業課	121と同じ	
		125	日本版DMOの推進	経済産業課	121と同じ	
		126	省力化農産物の掘り起こしと王滝かぶ等特産物の作付け誘導 及び維持	経済産業課	王滝かぶ採種委託70	70
		127	合理化組合の生産組織経営体（農業法人化）への発展的再編	経済産業課	オペレーター育成講習会開催40	40
		128	農地の利用集積の促進による遊休農地の発生防止と有効利用 の促進	経済産業課	農産物加工用器具購入	407
		129	防除等の観点から効果的・総合的な有害鳥獣対策の継続実施	経済産業課	高齢者生きがい対策事業防除補助金60、 有害獣防除補助金1500、対策協議会補助金2945、駆 除報償金1565、有害講習負担金198、担い手補助金 879、造林食害対策170	7,317
		130	自然との調和を基調とした農村環境の整備	経済産業課		
		131	遊休・荒廃農地の増加を抑え、解消するための様々な事業展 開	経済産業課	元気づくり支援金「就農支援事業」	4,489
林業の振興	森林資源の有効活用 年間木材搬出量 500m ³	132	造林事業の促進による森林保全	経済産業課	人工林などの長伐期を念頭に森林保全に努める。 (造林事業)	7,606
		133	森林組合との長期施業委託	経済産業課		
		134	間伐材の利用促進による自然エネルギーの有効活用	経済産業課		
		135	森林路網整備による低コスト木材の搬出	経済産業課		
		136	公共事業での木材利用の促進	経済産業課		
		137	除間伐材の利活用による新規起業支援	経済産業課		
		138	木材販売における「王滝」ブランド化の推進	経済産業課		
商工業と地場産業の振興	商工業の年間販売額 毎年1%づつの向上	139	安定した特産品の生産を推進し、新たな特産品開発と販路拡大	経済産業課		
		140	村内消費の拡大	経済産業課	プレミアム商品券販売（村内向け18641・県外向け 11205）	25,676
		141	特産品のブランド化を推進	経済産業課		
		142	既存事業者の資金調達制度の適正運用	経済産業課	県・村制度資金の適正運用の継続	551
		143	宿泊施設等の世代交代の円滑な推進	経済産業課		
健全な財政運営	財政健全化判断比率の維持	144	地方債を財源とする事業の必要性の検証	総務課	財政SIMによる試算。交付税の減少とCATV光化促進事 業、防災無線デジタル化整備事業、御嶽山王滝頂上 整備事業等により実質公債費率（3ヶ年平均）の最高 値H37年度8.8%。将来負担比率H40年度62.24%の見	
適正な定員管理と事務の 効率化	人事評価制度の導入	145	持続可能な定員管理計画の策定	総務課		
		146	情報化機器の充実	総務課	情報系パソコン更新済	
		147	定員管理と事務の効率化	総務課		
		148	人事評価制度の実施	総務課	H28から実施中	
行政基盤の強化	・行政システムのクラウド化 ・公会計制度の導入	149	公会計制度の導入（財務諸表の作成）	総務課	財務諸表作成支援＋システム使用料	1,612
		150	行政評価システムの導入	総務課		
		151	王滝村絆助成事業の実施	総務課	継続して実施	2,500
P F I による行政の効率 化、コスト削減	王滝村公共施設総合管理計画の策 定	152	インターネットを使った公共施設の売買等情報提供の充実	総務課	村ホームページで売買物件の情報提供	
		153	公共施設あり方検討委員会によるコスト削減の具体化の検討	総務課	91と同じ	
		154	村民との意見交換による活用策の検討	総務課	91と同じ	
		155	使用不能な公共施設の計画的改修撤去	総務課		
					合 計	744,607

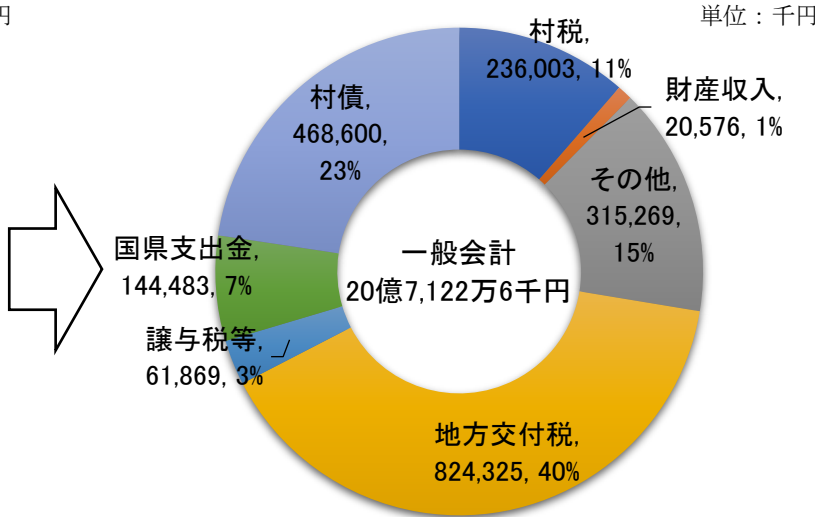
②一般会計歳入予算額比較及び地方交付税の推移

一般会計 歳入予算額

令和元年度当初予算



令和2年度当初予算



※その他：寄付金、繰入金、繰越金、諸収入、使用料など

【主な増】

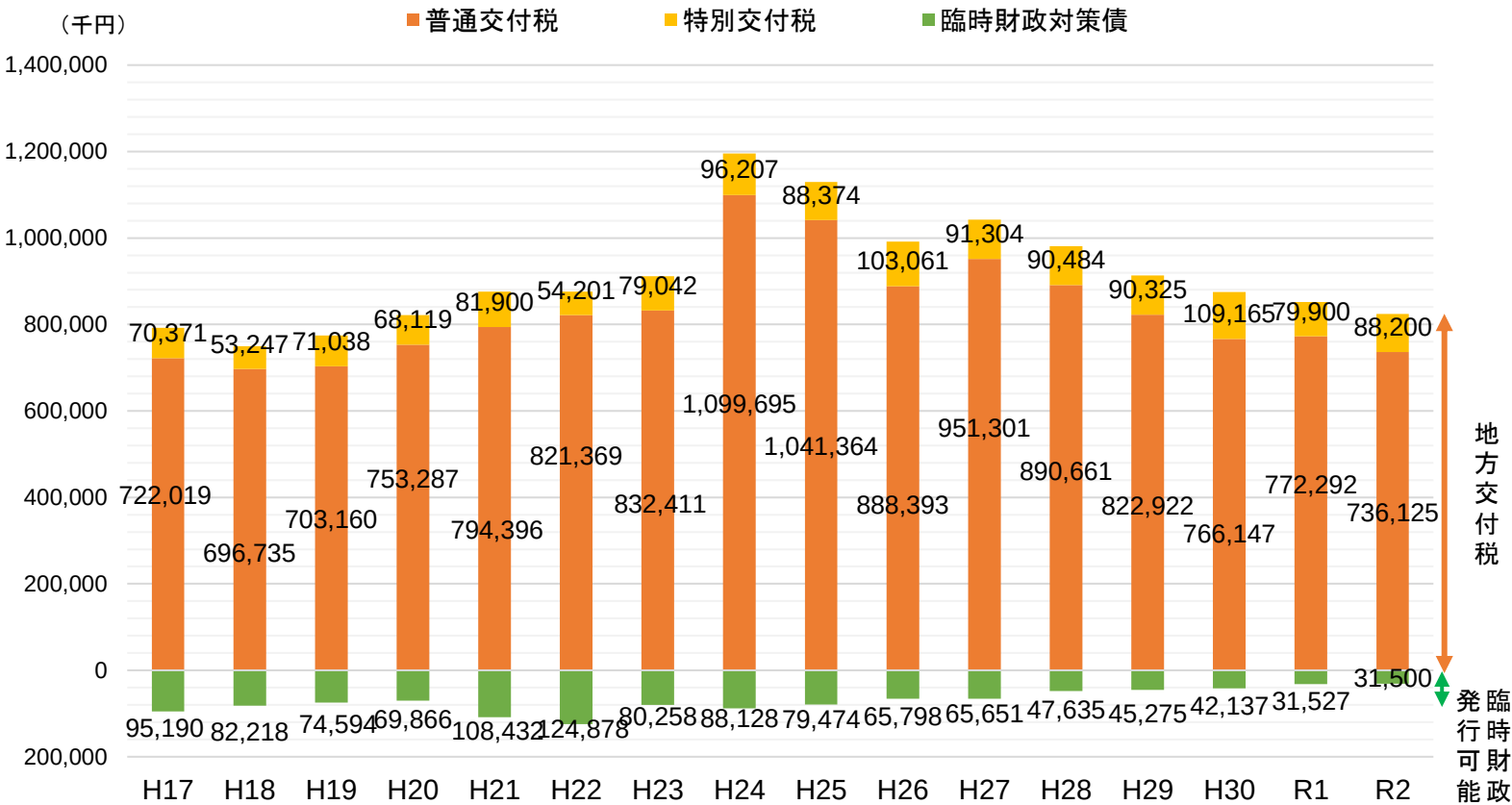
- 村税：固定資産税の実績値による推計
- 国庫支出金：土木費補助金（橋梁修繕等）
地方創生推進交付金（DMO関係）
- 村債：過疎債（御嶽山施設整備）
- 繰入金：財政調整基金繰入金

【主な減】

- 国庫支出金：消防費補助金（御嶽山施設整備）
- 県支出金：消防費補助金（御嶽山施設整備）
- 村債：緊防債（防災無線デジタル化）

地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額 8億5,582万5千円
R1年度決算見込額比 △2,789万4千円（△3.2%）



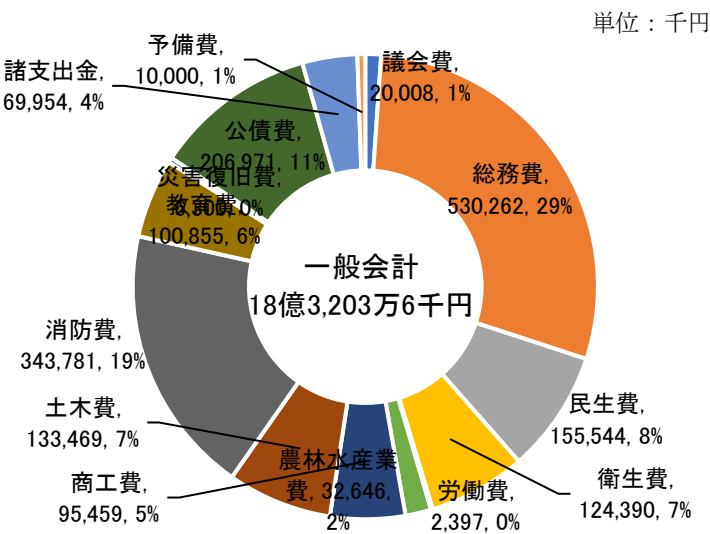
※地方交付税：H30まで決算額。R1普通交付税は収入額、特別交付税は予算額。R2は当初予算計上額。

※臨時財政対策債：R1まで発行可能額、R2は当初予算計上額

③一般会計歳出の款別及び性質別予算額比較

一般会計 款別歳出予算額

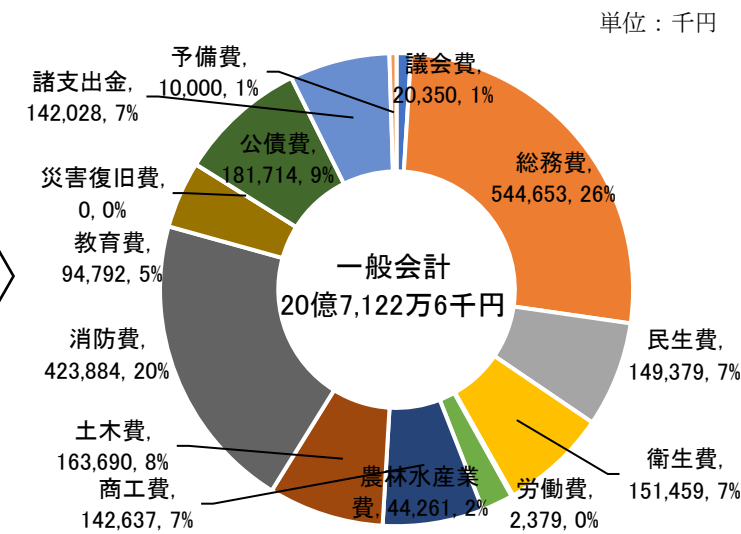
令和元年度当初予算



【主な増】

- 総務費：会計年度任用職員共済費等
- 衛生費：木曽広域連合分担金
- 農業費：元気づくり支援金事業
- 林業費：造林事業
- 土木費：橋梁修繕詳細設計、村道除雪委託等
- 消防費：王滝頂上施設整備工事、指令車更新
- 諸支出金：観光施設事業会計補助金

令和2年度当初予算

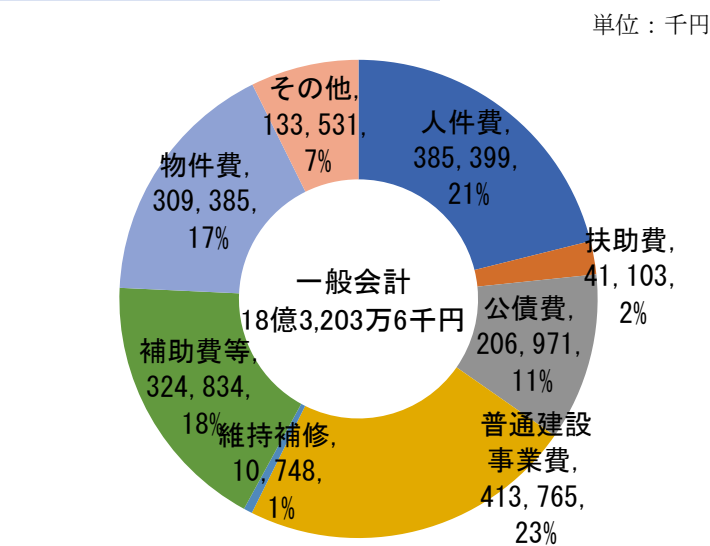


【主な減】

- 民生費：介護用備品購入
- 教育費：学校修繕工事、村誌編纂費
- 災害復旧費：林道ばんだ線補助災害復旧

一般会計 性質別歳出予算額

令和元年度当初予算

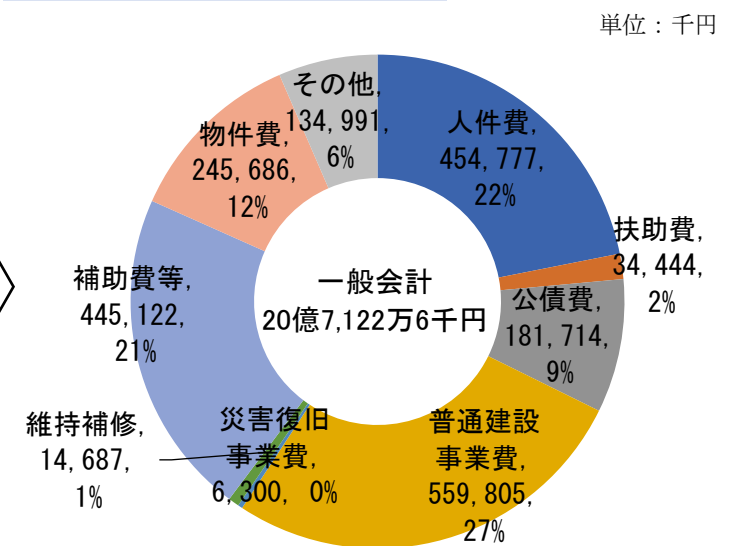


※その他：繰出金、積立金、貸付金など

【主な増】

- 人件費：会計年度任用職員報酬・手当
- 普通建設事業費：王滝頂上施設整備
橋梁修繕詳細設計、古道整備工事
- 補助費等：観光施設事業会計補助金
DMO補助金

令和2年度当初予算



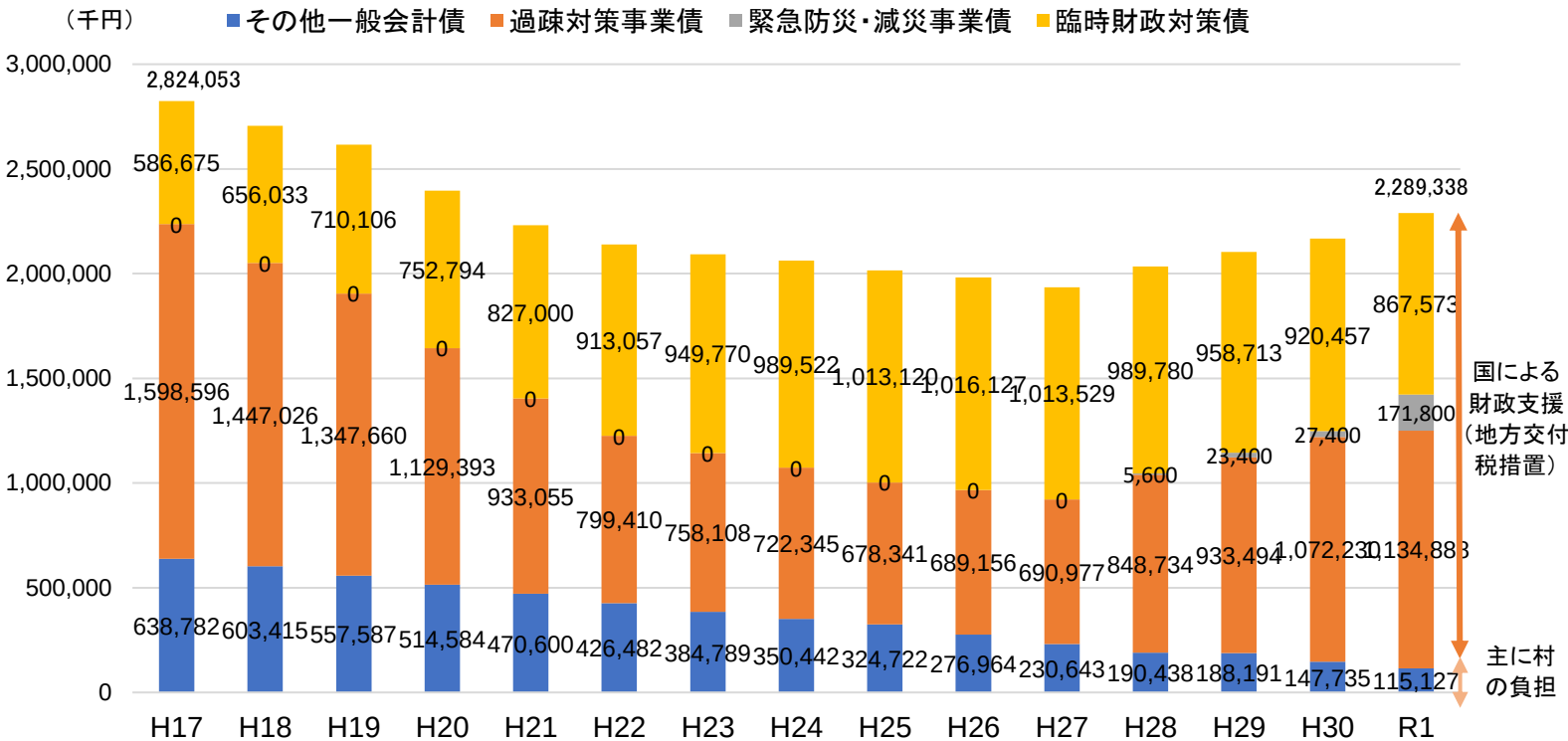
【主な減】

- 公債費：償還終了等による
- 物件費：臨時職員賃金が人件費へ移行
- 災害復旧事業費：林道補助災害復旧工事

④村債残高推移及び今後の見込み

村債残高（一般会計の推移）

村債残高の総額 令和元年度末 22億8,933万8千円（平成17年度比 △5億3,466万5千円）

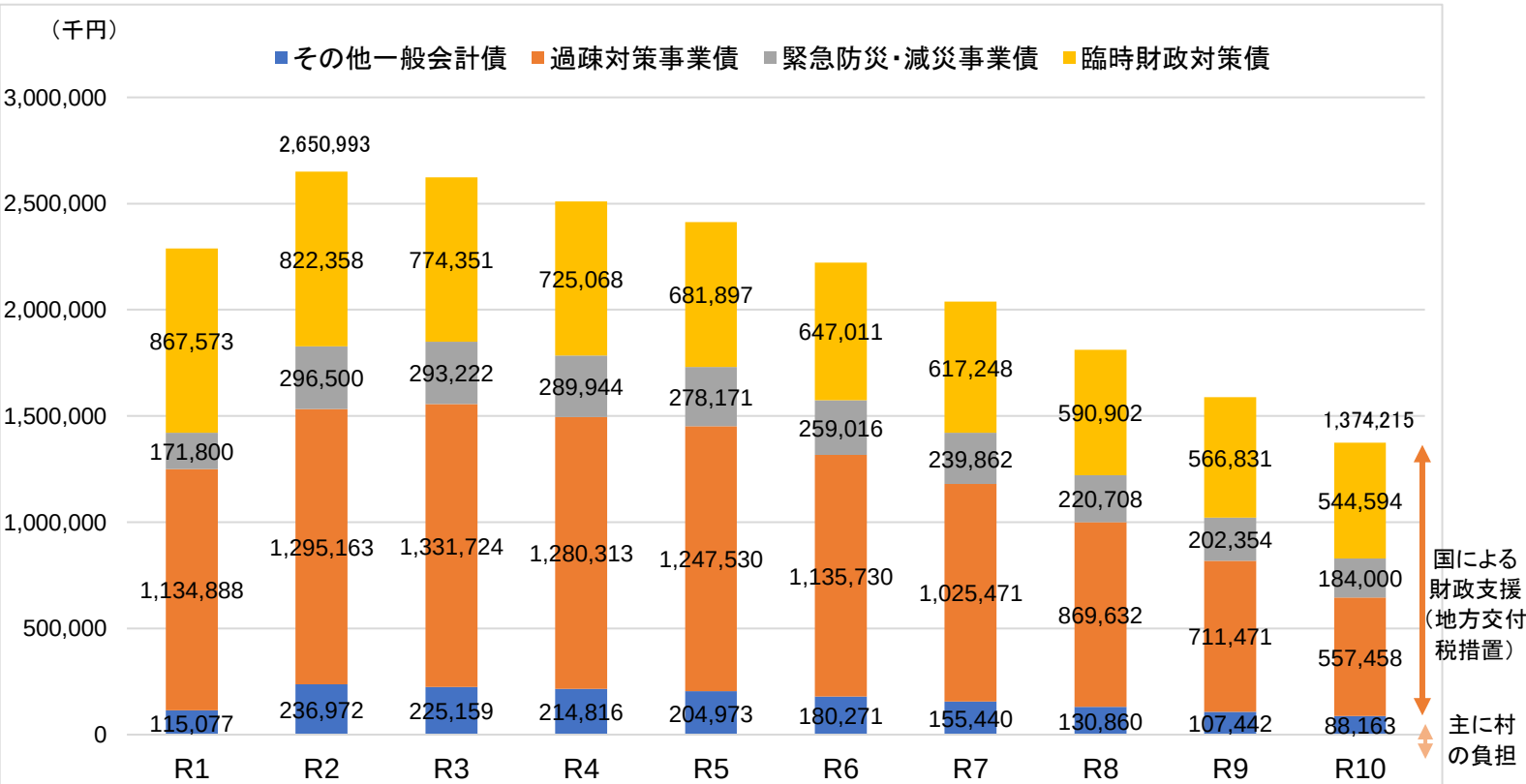


※H27以降、木曽広域連合大型事業（H28-29：ごみ処理建設、H30：ケーブルテレビ光化）、村道改良事業、橋梁修繕、村営住宅建設等により残高は増加傾向です。

村債残高（一般会計）の今後の見込

財政シミュレーションに基づく試算

- ・村債残高の総額 ピークは令和2年度 26億5,099万3千円
- ・地方交付税措置は、臨時財政対策債は全額措置、過疎債及び緊防債は7割の措置があります。

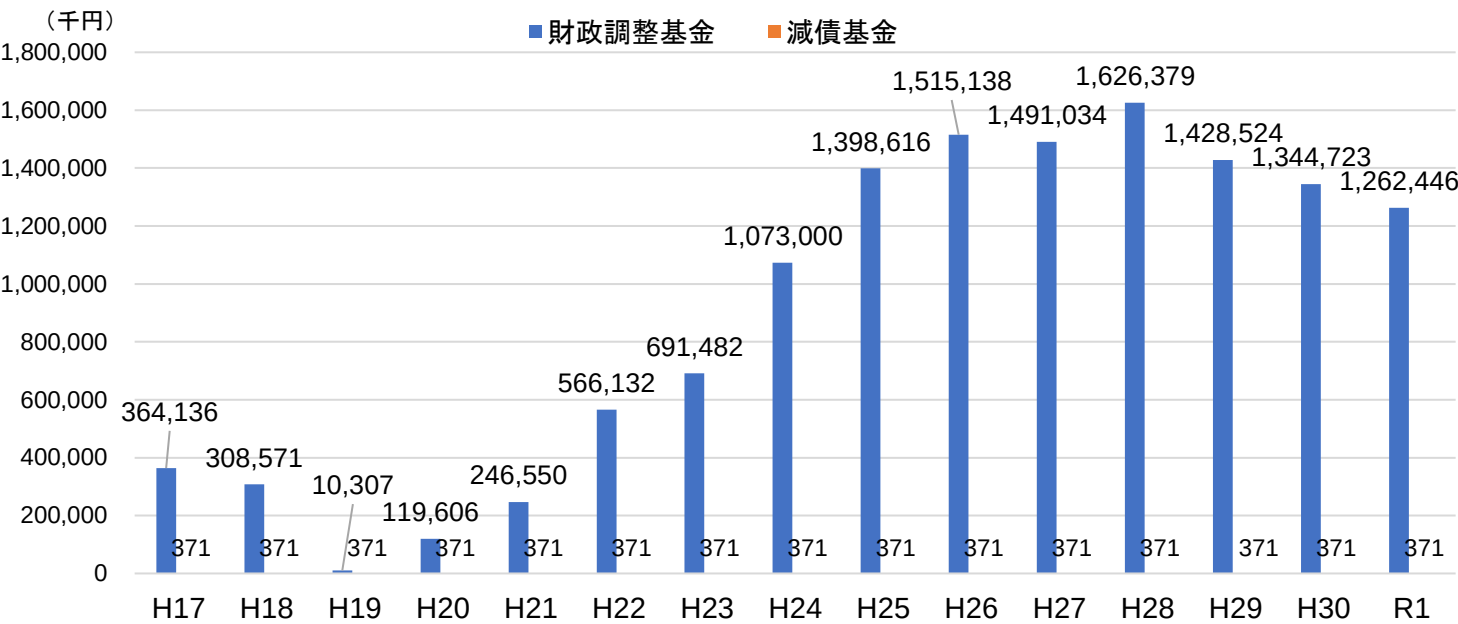


※R1～R2防災行政無線デジタル化、R1～R3御嶽山関係で新規発行が多くなります。

⑤財政調整基金、特定目的別基金の推移

財政調整基金・減債基金の推移

財政調整基金は、令和元年度末残高（見込）12億6,244万6千円（前年度比△8,227万7千円）



財政調整基金の積立て理由は、王滝村は平成22年に早期健全化団体となりました。これは平成15年度末に公営企業債（索道事業）残高が22億円あり、これを平成22年度までに償還する必要がありましたが、三位一体改革による交付税の減少、合併の破綻により平成20年度決算数値で実質公債費比率が25%を超え32.1%となったことによります。この債務償還のため、平成15年度末に財政調整基金と特目基金の合計が15億円あったものが、基金を統合し債務償還を行うことで平成19年度末には1千万円まで落ち込みました。一般行政においても平成17年度に財政非常事態宣言を行い、平成18年度から給与25%削減、村民の自助などによる歳出の徹底抑制を図ってきました。

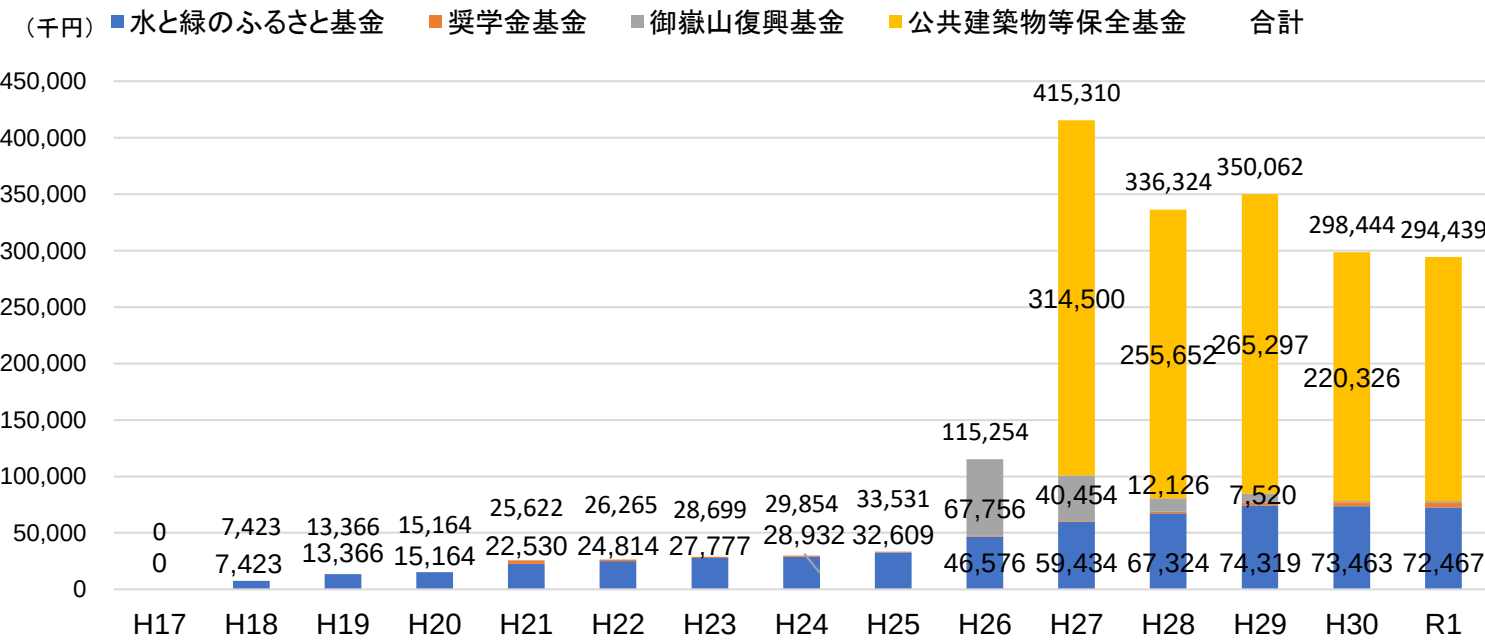
以上の経過から、ここ10数年は財政状態を元に戻すことが最大の使命で、スキー場債務償還の影響のない平成15年度末の基金残高を目標として積立を行なってきました。平成28年度末は平成15年度末以上の残高となっていますが、企業債の債務を完済した上で住民と共に自立計画に基づく歳出の徹底抑制を図ってきた成果と考えています。

今後も人口減少や交付税の減少により厳しい財政運営となることが予想され、公共施設の維持管理など経常的な経費が増加していくこと、災害等の突発的な財政需要に備えるために積立を行っています。

特定目的基金の推移

令和元年度末の特定目的基金の年度末残高（見込）2億9,443万9千円（前年度末比△400万5千円）
（内訳）

- 水と緑のふるさと基金 7,246万7千円
- 御嶽山復興基金（見舞金） 105万6千円
- 公共建築物等整備保全基金 2億1,627万8千円
- 奨学金基金 463万8千円



御嶽山復興基金（県補助金）は平成26年度に設置、平成28年度までに全額繰入